



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令
(厚生労働・国土交通三)

〔法規的告示〕

○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき工業製品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する告示
(経済産業八〇)

〔その他告示〕

○消防法施行規則第四条の四第五項に規定する防災表示登録表示者の公示に関する件(消防庁三)

○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件(法務九三)

○保安林の指定をする件

(農林水産八〇二、八〇九)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件(同八一〇)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十七年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件(同八一〇)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十二年予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件(同八一〇)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十二年の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件(同八一三)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十七年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件(同八一四)

○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十三年予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道開発局長に委任した件の一部を改正する件(同八一五)

○陸上における爆撃訓練を実施する件

(防衛一二九)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 最高裁判所

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

隠岐海峡地区にかかる特定漁港漁場整備事業計画書の公表について

(農林水産省)

産 業

日本産業規格

(厚生労働省・経済産業省)

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について

(厚生労働省)

〔公 告〕

諸 事 項

官庁

犯罪被害財産支給手続開始決定関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生、所有者不明関係
会社その他

省 令

○厚生労働省
国土交通省 令 第三号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十六日

厚生労働大臣 福岡 資麿

国土交通大臣 中野 洋昌

国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令

国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成二十三年 国土交通省令第二号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一号中「添置」を「苅添置」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この省令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り替えて使用することができる。

法 規 的 告 示

○経済産業省告示第八十号

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動の項の下欄第六号及び法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第二号に掲げる活動の項の下欄第七号並びに特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令（平成三十一年法務省令第五号）第一条第一項第七号及び第二条第一項第十三号の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき工業製品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月二十六日

経済産業大臣 武藤 容治

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき工業製品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準（令和四年経済産業省告示第百二十七号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（特定技能雇用契約の相手方となる本邦の 公私の機関の基準）	（特定技能雇用契約の相手方となる本邦の 公私の機関の基準）
第三条 製造業分野に係る特定技能雇用契約 及び一号特定技能外国人支援計画の基準等 を定める省令第二条第一項第十三号の告示	第三条 製造業分野に係る特定技能雇用契約 及び一号特定技能外国人支援計画の基準等 を定める省令第二条第一項第十三号の告示

で定める基準は、特定技能雇用契約の相手方となる本邦の公私の機関が次のいずれにも該当することとする。

一 生産性向上及び国内における人材確保のための取組を行っていること。

二 第四条の登録を受けた法人の構成員となり、同条第一号イに規定する行動規範を遵守すること。

三 特定技能雇用契約に基づいて外国人が法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行う事業所が日本標準産業分類に掲げる産業のうち前条第一項第一号、第十一号又は第四十九号に掲げるものを行っている場合にあつては、製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会（以下「協議会」という。）において協議が調った事項に関する措置を講ずること。

四 経済産業省が行う一般的な指導、報告の徴収、資料の要求、意見の聴取、現地調査その他業務に対して必要な協力を行うこと。

五 特定技能外国人に対し、必要に応じて訓練又は研修を実施すること。

六 特定技能雇用契約に基づき特定技能外国人を製造業分野の実務に従事させたときは、当該特定技能外国人からの求めに応じ、当該特定技能外国人に対し、当該契約に係る実務経験を証明する書面を交付すること。

（特定技能外国人受入事業実施法人の登録）

第四条 製造業分野における特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れを実現するための取組を実施する営利を目的としない法人であつて、次の各号のいずれにも適合するものは、経済産業大臣の登録を受けることができる。

一 次に掲げる取組（以下「特定技能外国人受入事業」という。）を行うこと。

イ 特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れの実現に向けて構成員が遵守すべき行動規範の策定及び適正な運用

で定める基準は、特定技能雇用契約の相手方となる本邦の公私の機関が次のいずれにも該当することとする。

（新設）

一 経済産業省の組織する製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会（次号において「協議会」という。）の構成員であること。

二 特定技能雇用契約に基づいて外国人が法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行う事業所が日本標準産業分類に掲げる産業のうち前条第一項第一号、第十一号又は第四十九号に掲げるものを行っている場合にあつては、協議会において協議が調った事項に関する措置を講ずること。

三 経済産業省又は協議会の行う一般的な指導、報告の徴収、資料の要求、意見の聴取、現地調査その他業務に対して必要な協力を行うこと。

四 特定技能外国人に対し、必要に応じて訓練又は研修を実施すること。

五 特定技能雇用契約に基づき特定技能外国人を製造業分野の実務に従事させたときは、当該特定技能外国人からの求めに応じ、当該特定技能外国人に対し、当該契約に係る実務経験を証明する書面を交付すること。

（新設）

ロ 法第二条の四第一項で規定する分野別運用方針で定める全ての試験区分における製造分野特定技能評価試験の実施

二 第二条第一項各号又は第二項各号のいずれかに掲げる産業を行う事業所を有する本邦の公私の機関の組織する団体を構成員とすること。

三 協議会の構成員となり、協議会に対し必要な協力を行うこと。

(登録の申請)

第五条 前条の登録を受けようとする者(以下「登録申請者」という。)は、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 名称、住所及びその代表者の氏名

二 特定技能外国人受入事業の実施体制及び実施方法に関する事項

2 前項の申請書には、登録申請者が次条各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面を添付しなければならない。

(登録の拒否)

第六条 経済産業大臣は、登録申請者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は前条第一項の申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一 役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号において同じ。)のうちに次に掲げる事項のいずれかに該当する者があるもの

(新設)

(新設)

イ 第十条の規定による登録の取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当該現に当該取消処分を受けた法人の役員であつた者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの

ロ 第四条の登録の申請の前五年以内又はその申請の日以後に、出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした者

二 特定技能外国人受入事業を的確に遂行するための必要な体制が整備されていない者

三 第十条の規定により登録を取り消され、当該取消しの日から起算して五年を経過しない者

(登録に関する通知)

第七条 経済産業大臣は、第五条第一項に規定する申請書の提出を受けた場合において、登録をしたときはその旨を、登録を拒否したときはその旨及びその理由を遅滞なく登録申請者に通知しなければならない。

(変更の届出)

第八条 第四条の登録を受けた者(以下「登録法人」という。)は、第五条第一項各号に掲げる事項に変更があつたときは、その変更の生じた年月日を記載して、その旨を遅滞なく経済産業大臣に届け出なければならない。

2 第五条第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(報告の徴収等)

第九条 経済産業大臣は、登録法人の特定技能外国人受入事業の適正な実施を確保するために必要があると認めるときは、当該法人に対し、当該事業に関し報告を求め、又は指導をすることができる。

(新設)

(新設)

(新設)

<p>(登録の取消し)</p> <p>第十条 経済産業大臣は、登録法人が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。</p> <p>一 第六条第一号又は第二号に該当するに至ったとき。</p> <p>二 第八条第一項の規定に違反したとき。</p> <p>三 不正の手段により第四条の登録を受けたとき。</p> <p>四 前条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>2 経済産業大臣は、前項の規定により登録を取り消したときは、その旨及びその理由を当該登録を取り消された者に通知しなければならぬ。</p> <p>(公表)</p> <p>第十一条 経済産業大臣は、第四条の登録をしたとき又は登録法人から第八条第一項の規定による変更の届出(第五条第一項第一号に掲げる事項の変更に係るものに限り。)があつたときは、登録法人に係る次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>一 名称、住所及びその代表者の氏名</p> <p>二 登録をした年月日又は登録法人が変更をした年月日</p> <p>2 経済産業大臣は、前条第一項の規定により登録を取り消したときは、当該登録を取り消された者に係る次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>一 名称、住所及びその代表者の氏名</p> <p>二 登録をした年月日</p> <p>三 登録を取り消した年月日</p> <p>3 前二項の公表は、インターネットの利用その他の適切な方法によって行うものとする。</p>		<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	
--	--	-------------------------	--

附 則

(施行期日)

第一条 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 特定技能雇用契約の相手方となる本邦の公私の機関が、この告示による改正前の出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき工業製品製造業分野に特有の事情に鑑みて定め

る基準第三条第一号に規定する協議会の構成員である場合における当該本邦の公私の機関に係る基準については、同条の規定は、この告示の施行の日以後初めてこの告示による改正後の出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令及び特定技能雇用契約に基づき工業製品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準(以下この条において「新告示」という。)第四条の規定により経済産業大臣が登録をした日から起算して六月を経過した日の前日までの間は、なおその効力を有する。

2 前項の場合には、新告示第三条の規定は、適用しない。

その他告示

○消防庁告示第三号

消防法施行規則(昭和三十六年自治省令第六号)第四条の四第五項に規定する登録表示者として左記の者を登録したので、同条第七項の規定に基づき、公示する。

令和七年五月二十六日

消防庁長官 浪田 達雄	株式会社安江建築
A E—22—1325	E—23—48004
サンビック株式会社	株式会社ラインテック
C—13—7133	E—13—47980
株式会社タマサービス	株式会社匠建
C—8—7134	E—1—47991
株式会社ユーコー	E—23—47995
E—13—47967	E—1—48012
飛鳥企画株式会社	E—13—47986
E—21—47968	E—1—47989
株式会社マツタ裝飾	E—13—48001
E—22—47971	E—13—48003
川辺 勝也	E—20—48008
E—22—47948	E—28—47997
保坂内装株式会社	E—40—47999
E—22—47969	E—40—48000
株式会社Lead	E—12—48007
E—40—47970	E—43—48013
株式会社ハルトコーポレーション	E—12—48007
E—23—47974	E—13—47993
株式会社ジェイアイテック	E—27—48020
E—23—47976	E—14—48009
峰松 卓吾	E—14—48011
E—23—47977	E—1—48016
株式会社ファミフアースト	E—12—48018
E—27—47978	E—28—48021
西本商事株式会社	E—23—48005
E—27—47979	E—1—48028
前川 佳史	E—23—48025
E—8—47966	E—1—48030
株式会社森久	E—13—48010
E—1—47975	E—39—48019
E—33—47982	E—1—48024
花谷 健次	E—13—48015
E—11—47972	E—30—48032
株式会社アークテックノ	E—47—48014
E—23—47983	E—40—48027
奥田 泰成	E—10—48022
E—21—47984	
株式会社みしまくろす	
E—23—47981	
有限会社栗原豊工業	
E—8—47985	
伊勢 一幸	
E—1—47990	
田所 敏幸	
E—13—47973	
株式会社ニヤタ創建	
E—11—47987	
杉本 秀明	
E—20—47988	
株式会社道夢建築	
E—23—48002	
E—12—47994	
株式会社キムラ	
E—27—47996	
進藤 誠	

E—26—48033	福井セーイ有限公司
E—27—48035	K E N K E N株式会社
E—28—48023	株式会社徳屋
E—29—48026	フーユーエス株式会社
E—30—48029	株式会社住まいのジード
E—31—48034	横 寛太
E—32—48038	寺尾 友児
E—33—48043	有限会社服部表具店
E—34—48045	中岡 友和
E—35—48047	株式会社Aqua Interior
E—36—48048	牧迫 幸男
E—37—48041	株式会社B U I L D
E—38—48037	株式会社フーパソヒルス建設
E—39—48039	前多 政雪
E—40—48006	株式会社有木
E—41—48031	株式会社内装技研
E—42—48050	小野 隆臣
E—43—48052	合同会社平川内装
E—44—48017	伊藤 抄介
E—45—48051	株式会社ウイテコレーション
E—46—48055	原装飾株式会社
E—47—48049	株式会社ベストプランニング
E—48—48053	ナカイ装飾株式会社
E—49—48054	吉本 哲也
E—50—48064	株式会社快宅R e f o r m
E—51—48066	株式会社美匠
E—52—48046	株式会社N E O C R E A T I O N
E—53—48061	株式会社シモムラ
E—54—48040	岡村 由行
E—55—48044	株式会社フオートライア
E—56—48059	株式会社佐々木内装
E—57—48060	株式会社中野工業
E—58—48057	鳥居 正美
E—59—48068	高橋 秀之
E—60—48065	株式会社日界
E—61—48070	有限会社西川内装店
E—62—48036	東イン株式会社
E—63—48063	大鹿 剛幸
E—64—48042	三雄株式会社
E—65—48056	株式会社雄久建設
E—66—48058	合同会社Drooping eyes
E—67—48067	株式会社e s
E—68—48071	猫塚 智明
E—69—48077	義永 幸男
E—70—48075	中西 珠美
E—71—48081	株式会社ラジダンテリア
E—72—48062	株式会社ライジング

E—20—48080	株式会社アールズクラフト
E—21—48083	株式会社トリーズ
E—22—48091	株式会社徳原内装
E—23—48079	藤原 建吾
E—24—48087	株式会社Free Life
F—25—1727	株式会社フオーユアソビエントすけの
F—26—1728	株式会社アタラス
F—27—1729	江東 新
F—28—1730	株式会社Ones holding company
F—29—1732	ボンエ商事株式会社
F—30—1733	豊通フアンシテイナー株式会社
F—31—1726	有限会社新井塗装店
F—32—1731	合同会社Tubeless Works
○法務省告示第九十三号	
公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第七	
条ノ二第一項の規定により、次に掲げる公証人に	
電磁的記録に関する事務を行わせる。	
この告示は、告示の日から効力を生ずる。	
令和七年五月二十六日	
東京法務局所属	法務大臣 鈴木 馨祐
東京法務局所属	見米 正
東京法務局所属	木下 雅博
○農林水産省告示第八十二号	
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第	
二十五条第一項の規定により、次のように保安林	
の指定をする。	
令和七年五月二十六日	
農林水産大臣	小泉進次郎
保安林の所在場所	福岡県飯塚市内住字橋詰
二五九五	
二 指定の目的	土砂の流出の防備
三 指定実施要件	
（一）立木の伐採の方法	
1 主伐に係る伐採種は、定めない。	
2 主伐として伐採をすることが出来る立木	
は、当該立木の所在する市町村に係る市町	
村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の	
ものとする。	
3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。	
（二）立木の伐採の限度	次のとおりとする。
（次のとおり）は、省略し、その関係書類を福	
岡県庁及び飯塚市役所に備え置いて縦覧に供す	
る。）	

○農林水産省告示第八十三号	
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第	
二十五条第一項の規定により、次のように保安林	
の指定をする。	
令和七年五月二十六日	
農林水産大臣	小泉進次郎
保安林の所在場所	福岡県朝倉市須川字三反
田一七四の八	
二 指定の目的	水源の涵養
三 指定実施要件	
（一）立木の伐採の方法	
1 次の森林については、主伐は、択伐によ	
る。	
字三反田一七四の八（次の図に示す部分	
に限る。）	
2 その他の森林については、主伐に係る伐	
採種を定めない。	
3 主伐として伐採をすることが出来る立木	
は、当該立木の所在する市町村に係る市町	
村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の	
ものとする。	
4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。	
（二）立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間	
及び樹種	次のとおりとする。
（次の図）及び「次のとおり」は、省略し、そ	
の図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に	
備え置いて縦覧に供する。）	
○農林水産省告示第八十四号	
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第	
二十五条第一項の規定により、次のように保安林	
の指定をする。	
令和七年五月二十六日	
農林水産大臣	小泉進次郎
保安林の所在場所	福岡県朝倉市須川字合ノ
坂一〇一	
二 指定の目的	水源の涵養
三 指定実施要件	
（一）立木の伐採の方法	
1 次の森林については、主伐は、択伐によ	
る。	
字合ノ坂一〇一（次の図に示す部分に限	
る。）	
2 その他の森林については、主伐に係る伐	
採種を定めない。	

3 主伐として伐採をすることが出来る立木	
は、当該立木の所在する市町村に係る市町	
村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の	
ものとする。	
4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。	
（二）立木の伐採の限度	次のとおりとする。
（次の図）及び「次のとおり」は、省略し、そ	
の図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に	
備え置いて縦覧に供する。）	
○農林水産省告示第八十五号	
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第	
二十五条第一項の規定により、次のように保安林	
の指定をする。	
令和七年五月二十六日	
農林水産大臣	小泉進次郎
保安林の所在場所	福岡県朝倉市杷木志波字
下道目木二六七五の一、二六七六の三、二六七	
六の五、二六七六の六、二六七六の八、二七二	
一の一、二七二の三	
二 指定の目的	土砂の流出の防備
三 指定実施要件	
（一）立木の伐採の方法	
1 次の森林については、主伐は、択伐によ	
る。	
字下道目木二六七五の一、二六七六の	
三、二六七六の五、二六七六の六、二六七	
六の八、二七二の一、二七二の三（以	
上七筆について次の図に示す部分に限る。）	
2 その他の森林については、主伐に係る伐	
採種を定めない。	
3 主伐として伐採をすることが出来る立木	
は、当該立木の所在する市町村に係る市町	
村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の	
ものとする。	
4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。	
（二）立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間	
及び樹種	次のとおりとする。
（次の図）及び「次のとおり」は、省略し、そ	
の図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に	
備え置いて縦覧に供する。）	
○農林水産省告示第八十六号	
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第	
二十五条第一項の規定により、次のように保安林	
の指定をする。	
令和七年五月二十六日	
農林水産大臣	小泉進次郎

一 保安林の所在場所 福岡県朝倉市杷木志波字花立三一九の二、三一九三の三、三一九五の一、三一九八の一、三一九三、三一九四

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字花立三一九の二・三一九三の三・三一九五の一・三一九八の一・三一九三・三一九四（以上六筆について次の図に示す部分に限る。）

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木の図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第八百七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月二十六日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 福岡県八女市上陽町下横山字向野四八七九（次の図に示す部分に限る。）

四八七八の一、四八八〇の三

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字向野四八七八の一・四八七九（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(三) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

○農林水産省告示第八百八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月二十六日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 福岡県八女市黒木町今字金堀谷一七一五、一七一六、字本迫一七七の一、一七七三の一、一七七三の二、黒木町笠原字峯尾一四〇〇の二、一四〇九の一から一四〇九の三まで、一四一三から一四一五まで、一四一八から一四二二まで、一五六六、一五六七の一、一五六七の二、一五六八、字芦ノ迫一五六九の一から一五六九の四まで、一五七〇、一五七二から一五七四まで

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(三) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

○農林水産省告示第八百九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月二十六日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 福岡県大牟田市大字岩本字焼石一七二四の一、大字上内字山口川原四〇二

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字焼石一七二四の一・字山口川原四〇二（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

○農林水産省告示第八百十号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成十二年農林水産省告示第八百九十九号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示し、公布の日から施行する。

令和七年五月二十六日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

改正後		改正前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
(略)	(略)	(略)	(略)
米穀安定供給活動支援対策費補助金（周年供給・需要拡大支援に係るもの）のうち地方農政局長の管轄する区域を越える取組以外のものに限る。）		米穀安定供給活動支援対策費補助金（周年供給・需要拡大支援に係るもの）のうち地方農政局長の管轄する区域を越える取組以外のものに限る。）	
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（地方創生道整備推進交付金、指導監督交付金及び新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金のうち海岸事業及び農業農村整備事業に係るものに限る。）		(略)	

○農林水産省告示第八百一十号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成十七年度農林水産省告示第千二百三十四号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十七年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示する。

令和七年五月二十六日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後		改正前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係るものに限る。）	（略）	補助金等の予算科目	事務の内容
		地方創生整備推進交付金（地方創生汚水処理施設整備推進交付金に限る。）	（略）

附 則

- （施行期日）
この告示は、公布の日から施行する。
- （経過措置）
この告示による改正後の平成十七年農林水産省告示第千二百三十四号の規定は、令和七年度予算に係る補助金等の交付に関する事務から適用し、令和六年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第百八十二号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成二十二年農林水産省告示第七百三十三号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十二年予算に係る補助金等の交付に関するものから農政局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示し、公布の日から施行する。

令和七年五月二十六日

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

農林水産大臣 小泉進次郎

改正後		改正前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
農山漁村地域整備交付金 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金 （新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金のうち農山漁村地域整備交付金に係るものに限る。）	（略）	補助金等の予算科目 農山漁村地域整備交付金（新設）	事務の内容 （略）

○農林水産省告示第百八十三号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成二十二年農林水産省告示第九百号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十二年予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示し、公布の日から施行する。

令和七年五月二十六日

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分を加える。

農林水産大臣 小泉進次郎

改正後		改正前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
米穀安定供給活動支援対策費補助金（周年供給・需要拡大支援に係るものうち沖縄総合事務局長の管轄する区域を越える取組以外のものに限る。） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係るものを除く。） （略）	（略）	補助金等の予算科目	事務の内容
		米穀安定供給活動支援対策費補助金（周年供給・需要拡大支援に係るものうち沖縄総合事務局長の管轄する区域を越える取組以外のものに限る。） （新設） （略）	（略）

○農林水産省告示第百八十四号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成十七年農林水産省告示第千二百三十五号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十七年度予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示する。

令和七年五月二十六日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後		改正前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係るものに限る。）	（略）	補助金等の予算科目	事務の内容
		地方創生整備推進交付金（地方創生汚水処理施設整備推進交付金に限る。）	（略）

附 則

1 (施行期日)
この告示は、公布の日から施行する。

2 (経過措置)
この告示による改正後の平成十七年農林水産省告示第千二百三十五号の規定は、令和七年度予算に係る補助金等の交付に関する事務から適用し、令和六年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第百八十五号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、平成十三年農林水産省告示第百三十八号（予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成十三年度予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道開発局長に委任した件）の一部を次のように改正したので、同条第六項の規定に基づき、公示する。

令和七年五月二十六日 農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これに加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改 正 後		改 正 前	
補助金等の予算科目	事務の内容	補助金等の予算科目	事務の内容
(略)	(略)	(略)	(略)
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金 (地方創生汚水処理施設整備推進交付金、指導監督交付金及び新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金のうち治山事業及び森林整備事業に係るものを除く。)		(略)	
海岸保全施設整備事業費補助 (略)		(新設) (略)	
(削る)		海岸保全施設整備事業費補助	

附 則

1 (施行期日)
この告示は、公布の日から施行する。

2 (経過措置)

この告示による改正後の平成十三年農林水産省告示第百三十八号の規定は、令和七年度予算に係る補助金等の交付に関する事務から適用し、令和六年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務については、なお従前の例による。

○防衛省告示第百二十九号

陸上における爆撃訓練を次のとおり実施する。
令和七年五月二十六日 防衛大臣 中谷 元

日時 令和七年六月二日から同月八日までの間、〇八〇〇から一七〇〇まで

区域 次の(ア)から(カ)までの六地点を順次結んだ線及び(ア)の地点と(カ)の地点を結んだ線により囲まれる地上並びにその上空で平均海面高からの高度四、二六八メートル以下までの部分

(ア) 北緯三五度二七分〇四秒

東経一三八度四五四四秒

(イ) 北緯三五度二七一分〇秒

東経一三八度五三分〇〇秒

(ウ) 北緯三五度一六分五八秒

東経一三八度五三分一〇秒

(エ) 北緯三五度一六分五八秒

東経一三八度五五分一九秒

(オ) 北緯三五度一三分〇四秒

東経一三八度五五分二七秒

(カ) 北緯三五度一三分一四秒

東経一三八度四六分〇八秒

実施機 航空機
その他 爆撃訓練は、有視界気象状態で、前記区域に接近又は進入する航空機が存在しないことを確認しながら実施する。

国会事項

衆 議 院

議決通知

五月二十二日本院は人事官に川本裕子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は原子力委員会委員に吉橋幸子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は個人情報保護委員会委員長に手塚悟を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は公認会計士・監査審査会委員に宮本佐知子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は預金保険機構理事に田口紀子及び島村英を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は公害等調整委員会委員に中村也寸志及び大瀧敦子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は日本放送協会経営委員会委員に榊原一夫、大草透、岡田美弥子、藤本雅彦及び田淵正朗を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は日本銀行政策委員会審議委員に増一行を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は労働保険審査会委員に菅野淑子及び齋藤育子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は中央社会保険医療協議会公益委員に飯塚敏晃及び本田文子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は社会保険審査会委員に浦野真美子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は原子力規制委員会委員に杉山智之及び神田玲子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

議案送付
五月二十二日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
航空法等の一部を改正する法律案

質問書提出

五月二十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

日本の成人向け映像コンテンツによる外貨獲得の機会損失と海賊版対策に関する再質問主意書
(八幡愛提出)

動物実験制度の透明性と国際的整合性に関する質問主意書 (杉村慎治提出)

労働保険審査官及び労働保険審査会法第5条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について

今般、静岡労働局の関係事業主を代表する者佐々木潤の辞任の申し出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第5条及び労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令（昭和31年政令第248号）第2条第2項の規定に基づき、補欠の関係事業主を代表する者を指名したいので、資格のある事業主の団体は、下記により関係事業主を代表する者の候補者を推薦されたい。

令和7年5月26日

厚生労働大臣 福岡 資麿 記

- 1 推薦資格
雇用保険の被保険者を雇用する事業主が加入している事業主の団体であって、静岡労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。
- 2 推薦手続
推薦に当たっては、別紙様式の推薦書の正本及び副本に履歴書2部を添付して提出すること。

- 3 推薦締切日
令和7年6月6日
- 4 推薦書及び添付書類の提出場所
静岡労働局職業安定部職業安定課
別紙様式

令和 年 月 日

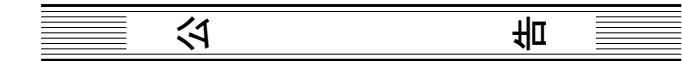
厚生労働大臣 殿

団体名及びその代表者名

労働保険審査官及び労働保険審査会法第5条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏 名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備考

- (注) 1 所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（2以上ある場合は、その全部を列挙する。）を記入すること。
- 2 略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。



通 知

犯罪被害財産支給手続開始決定公告

令和7年5月26日

東京地方検察庁検察官

下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第6条第1項の規定により犯罪被害財産支給手続の開始を決定したので公告する。

記

- 1 犯罪被害財産支給手続番号 東京地方検察庁 令和7年第4号
- 2 犯罪被害財産支給手続開始決定の年月日 令和7年5月26日
- 3 支給対象犯罪行為の範囲
- (1) 支給対象犯罪行為が行われた期間
平成29年11月中旬頃から令和4年1月27日までの間
- (2) 支給対象犯罪行為の内容
指定暴力団住吉会向後睦会神田組の幹部である被告人が、東京都内の神田地区等において、いわゆる縄張であること誇示し、みかじめ料名目で飲食店等から金銭を脅し取った行為。

- 4 対象犯罪行為が支給対象犯罪行為の範囲に属するか否かについて判断の参考となるべき事項
- (1) 東京都内の神田地区、御茶ノ水地区、水道橋地区、飯田橋地区及び東京駅皇居側一帯で行われている
- (2) 上記(1)の地域が縄張であるかのように誇示している
- 5 開始決定の時における給付資金の額 金40万5000円
- 6 支給申請期間 令和7年5月26日から令和7年6月30日までの間
- 7 犯罪被害財産の没収又はその価額の追徴の裁判に関する事項
- (1) 裁判所名 東京地方裁判所
- (2) 裁判年月日 令和6年1月22日（同年2月6日確定）
- (3) 被告人氏名 杉潤二こと佐々木淳二こと 高橋 淳二
- (4) 没収又は追徴の理由とされた事実の要旨及び罪名
（事実の要旨）
被告人は、当時指定暴力団住吉会向後睦会神田組の幹部であったが、みかじめ料名目で金銭を脅し取ろうと考え、
- ① 同組の組長であった佐々木操と共謀の上、平成30年10月初旬頃、東京都千代田区神田三崎町先路上又は同区神田三崎町「みとや水道橋店A館」非常階段のいずれかにおいて、暴力団が同所周辺を縄張であるかのように誇示して飲食店等にみかじめ料の支払を要求していると認識し、その身体及び店長を務めていた居酒屋である店舗の営業等にいかなる危害を加えかねない氣勢を示されるなどして佐々木操を怖がっていた被害者に対し、被告人において、顔面や首筋等の入れ墨を示して、「おやじの代わりだ」などと言い、暴力団構成員である被告人が佐々木操の代理としてみかじめ料を徴収するために同所周辺を回っているかのように誇示して暗に金銭の交付を要求し、もしその要求に応じなければ、被害者の身体及び店舗の営業等にいかなる危害を加えかねない氣勢を示して被害者を怖がらせ、よって、平成30年10月初旬頃から令和2年6月初旬頃までの間、各交付場所のいずれかにおいて、19回にわたり、被害者から現金合計28万5000円の交付を受け
- ② ①の犯行に引き続き、令和2年7月初旬頃から令和3年2月初旬頃までの間、各交付場所のいずれかにおいて、8回にわたり、①のとおり被告人を怖がっていた被害者から現金合計12万円の交付を受け
これらを脅し取った。
（罪 名） 恐喝
- 8 この公告に関する問い合わせ先（申請書の持参又は郵送による提出先）
〒100-8903 東京都千代田区霞が関1-1-1
東京地方検察庁総務部犯罪被害財産支給手続担当
電話番号 03-3592-5611（代表）内線3350、4392
- 上記3の支給対象犯罪行為の範囲を定める処分不服がある場合には、この公告があった日の翌日から起算して30日以内に、東京地方検察庁検事正に対して審査の申立てをすることができます（提出先は上記8のとおり）。
- 当該処分の取消しの訴えは、審査の申立てに対する判決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、当該判決を経ずして当該処分の取消しの訴えを提起することができます。
- (1) 審査の申立てがされた日の翌日から起算して3月を経過しても判決がないとき。
- (2) 支給対象犯罪行為の範囲を定める処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 当該処分の取消しの訴えは、当該処分に係る判決書の謄本の送達を受けた日から30日以内（送達を受けた日の翌日から起算します。）に、国（代表者は法務大臣となります。）を被告として、東京地方裁判所に提起しなければなりません。

相続財産清算人の選任及び相
続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明
らかでないので、その相続財産の清算人を次のと
おり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権
を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判
所に申し出てください。

令和 7 年（家）第 1 0 7 1 号

山梨県富士吉田市下吉田 2 丁目19番11号
申立人 都留信用組合
本籍山梨県南都留郡山中湖村山中1456番地
1、最後の住所山梨県甲府市川田町544番地
1ソレイユ窪田307、死亡の場所山梨県甲府
市、死亡年月日令和 6 年 9 月19日、出生の場
所山梨県南都留郡中野村、出生年月日昭和23
年12月21日、職業無職
被相続人 亡 坂本 曉徳
事務所山梨県甲府市相生 1 丁目19番 2 号 F L
Dビル 6 階 あおば法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中川 佳治
催告期間満了日 令和 7 年12月 2 日
甲府家庭裁判所

令和 7 年（家）第 1 3 8 号

岐阜県各務原市那加桜町 1 丁目69番地
申立人 各務原市
本籍岐阜県本巣市石原265番地、最後の住所
岐阜県各務原市鷺沼川崎町 2 丁目28番地、死
亡の場所岐阜県各務原市、死亡年月日令和 5
年 5 月 6 日頃、出生の場所岐阜県本巣郡北方
町、出生年月日昭和39年 5 月21日、職業不明
被相続人 亡 堀口 裕幸
事務所岐阜市江川町16番地 弁護士法人森
川・鈴木法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中西 敏夫
催告期間満了日 令和 7 年12月 5 日
岐阜家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 0 1 3 号

徳島県阿波市市場町大俣字久光28番地
申立人 有限会社ゼン建
本籍徳島県阿波市市場町上喜来字敷地152番
地 1、最後の住所徳島県阿波市市場町香美字
秋葉本139番地 8、死亡の場所徳島県吉野川
市、死亡年月日令和 7 年 1 月12日、出生の場
所徳島県板野郡土成町、出生年月日昭和18年
8 月 5 日、職業無職
被相続人 亡 稲井 英二
徳島県美馬市脇町大字脇町 2 番地 3
相続財産清算人 司法書士 森 廣一
催告期間満了日 令和 7 年12月31日
徳島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 0 3 6 号

徳島市中徳島町 2 丁目19番地
申立人 藤澤 和裕
本籍徳島県小松島市中郷町字加藤126番地、
最後の住所徳島県徳島市津田本町 2 丁目 2 番
30—211号えがお、死亡の場所徳島県徳島市、
死亡年月日令和 6 年12月28日、出生の場所徳
島県勝浦郡小松島町、出生年月日昭和 3 年 6
月 6 日、職業不詳
被相続人 亡 菊地キヨ子
徳島県阿南市富岡町西石塚 1 番地 6 土佐野ビ
ル202号
相続財産清算人 弁護士 大森 千夏
催告期間満了日 令和 7 年11月30日
徳島家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 2 1 号

東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 4 号
申立人 株式会社日本政策金融公庫
本籍茨城県古河市小堤2020番地68、最後の住
所茨城県古河市小堤2020番地68、死亡の場所
茨城県つくば市、死亡年月日令和 5 年 9 月21
日、出生の場所茨城県古河市、出生年月日昭
和27年 8 月19日、職業自営業
被相続人 亡 桑原 利夫
事務所茨城県古河市常盤町 3 番 1 号コーポサ
ンプレッチェ203渡良瀬法律事務所
相続財産清算人 弁護士 飯田 大樹
催告期間満了日 令和 7 年12月 8 日
水戸家庭裁判所下妻支部

令和 7 年（家）第 4 0 2 5 7 号

横浜市中区相生町 4 丁目75番地 J T B ・ Y N
馬車道ビル 4 階
申立人 井原 綾子
本籍神奈川県横浜市港南区日野南 6 丁目22
番、最後の住所横浜市港南区港南 3 丁目34番
24号、死亡の場所神奈川県横浜市戸塚区、死
亡年月日令和 7 年 1 月 5 日、出生の場所福島
県若松市、出生年月日昭和17年 4 月21日、職
業無職
被相続人 亡 三谷 玲子
事務所横浜市中区相生町 4 丁目75番地 J T
B ・ Y N 馬車道ビル 4 階
相続財産清算人 弁護士 井原 綾子
催告期間満了日 令和 7 年12月12日
横浜家庭裁判所

令和 7 年（家）第 5 9 4 号

山梨県南巨摩郡身延町八日市場518番地
申立人 佐野かめじ
本籍山梨県甲斐市吉沢616番地、最後の住所
山梨県甲斐市吉沢621番地 7、死亡の場所山
梨県甲斐市、死亡年月日令和 4 年 4 月 8 日頃、
出生の場所山梨県中巨摩郡敷島町、出生年月
日昭和30年 1 月 1 日、職業無職
被相続人 亡 山本 英次
事務所山梨県甲府市丸の内 1 丁目 7 番 3 号
さかえやビル 3 階 永淵総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 手塚 圭祐
催告期間満了日 令和 7 年12月 2 日
甲府家庭裁判所

令和 7 年（家）第 8 0 4 3 号

静岡県三島市加茂川町14番 1 号 シャルマン
コーポ三島817
申立人 原田 純子
本籍静岡県三島市一番町18番、最後の住所静
岡県三島市一番町18番25号 三島一番町ハイ
ツ1107、死亡の場所静岡県三島市、死亡年月
日令和 6 年12月15日、出生の場所静岡県浜松
市、出生年月日昭和19年 2 月 4 日、職業無職
被相続人 亡 金原 勝
静岡県駿東郡長泉町下土狩1291番 1 号第 2 古
谷ビル202 おざ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 荻 大祐
催告期間満了日 令和 7 年12月20日
静岡家庭裁判所沼津支部

令和 7 年（家）第 7 5 号

静岡県藤枝市横内72番地の 1
申立人 八木とし江
本籍静岡県静岡市駿河区石部239番地、最後
の住所静岡県焼津市坂本373番地フラリッ
シュ 2 A、死亡の場所静岡県焼津市、死亡年
月日令和 6 年 3 月11日頃から20日頃までの
間、出生の場所静岡県静岡市、出生年月日昭
和29年12月15日、職業無職
被相続人 亡 深津 光司
静岡県静岡市清水区辻 1 丁目 2 番 1 号えじり
あ203号中央法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大瀧 友輔
催告期間満了日 令和 7 年12月 1 日
静岡家庭裁判所島田出張所

令和 6 年（家）第 7 8 6 4 号

佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地
申立人 ダイレックス株式会社
本籍福岡県久留米市藤山町220番地 2、最後
の住所名古屋市天白区高坂町289番地の 1 カ
リテブリ201号、死亡の場所名古屋市天白区、
死亡年月日令和 5 年 8 月28日、出生の場所福
岡県久留米市、出生年月日昭和60年 9 月27日、
職業不明
被相続人 亡 鬼木 一平
事務所名古屋市中区代官町34—12 J Bビル 2
階西村パートナーズ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 稲垣 正浩
催告期間満了日 令和 7 年12月26日
名古屋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 4 2 号

名古屋市中村区松原町 1 丁目23番地の 1 中村
区役所等複合庁舎 4 階
申立人 名古屋市中本陣市税事務所長 山本 道
子
本籍名古屋市中南区豊田 1 丁目206番地、最後
の住所名古屋市中南区豊田 1 丁目 2 番 5 号、死
亡の場所名古屋市中南区、死亡年月日令和 4 年
1 月12日頃、出生の場所名古屋市中昭和区、出
生年月日昭和34年 9 月22日、職業不動産貸付
業
被相続人 亡 大矢 吉枝
事務所名古屋市中区葵 1 丁目13番18号 サッ
サセンタービル 3 階 弁護士法人丸浜法律事
務所
相続財産清算人 弁護士 山田 英典
催告期間満了日 令和 7 年12月26日
名古屋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 7 2 号

名古屋市中村区松原町 1 丁目23番地の 1 中
村区役所等複合庁舎 4 階
申立人 名古屋市中本陣市税事務所長 山本 道
子
本籍名古屋市中港区高木町 5 丁目18番地 1、最
後の住所名古屋市中港区十一屋 2 丁目415番地
の 2 こころ十一屋、死亡の場所名古屋市中港
区、死亡年月日令和 5 年 2 月 9 日、出生の場
所愛知県宝飯郡小坂井町、出生年月日昭和22
年 1 月 2 日、職業不詳
被相続人 亡 石黒 有年
事務所名古屋市中区丸の内 1 丁目 4 番12号
アレックスビル 3 階 弁護士法人後藤・木河
法律事務所
相続財産清算人 弁護士 木河 賢二
催告期間満了日 令和 7 年12月17日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第7199号

名古屋市瑞穂区明前町12番6号
申立人 伊藤 賢二
本籍名古屋市瑞穂区明前町1202番地、最後の住所名古屋市瑞穂区、死亡の場所名古屋市瑞穂区、死亡年月日推定令和6年12月14日、出生の場所名古屋市瑞穂区、出生年月日昭和32年8月3日、職業無職
被相続人 亡 伊藤 元一
事務所名古屋市中区丸の内2丁目11番24号
M S 丸の内ビル7階 山口統平法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤原 圭祥
催告期間満了日 令和8年1月5日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第7208号

名古屋市中村区椿町7番9号
申立人 愛知県信用保証協会
本籍名古屋市緑区徳重5丁目1113番地、最後の住所名古屋市緑区徳重5丁目1113番地、死亡の場所愛知県名古屋市緑区、死亡年月日令和5年10月17日頃、出生の場所岐阜県海津郡今尾町、出生年月日昭和14年9月2日、職業不明
被相続人 亡 牧野 良男
事務所名古屋市中区丸の内3丁目18番28号K Sビル6階 弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所
相続財産清算人 弁護士 植木 祐矢
催告期間満了日 令和7年12月25日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第2031号

滋賀県大津市打出浜2番1号
申立人 滋賀県信用保証協会
本籍滋賀県大津市杉浦町20番、最後の住所滋賀県大津市千町2丁目1番27号、死亡の場所滋賀県大津市、死亡年月日令和6年1月21日頃から31日頃までの間、出生の場所京都府京都市伏見区、出生年月日昭和49年6月6日、職業飲食店経営
被相続人 亡 大川 明久
滋賀県大津市末広町7番1号大津パークビル7階 せせらぎ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 白木 優
催告期間満了日 令和7年12月26日
大津家庭裁判所

令和7年（家）第80255号

大阪市東住吉区照ヶ丘矢田3ー13ー2
申立人 安田 章子
本籍大阪府大阪市阿倍野区昭和町2丁目9番地、最後の住所大阪府豊中市玉井町3丁目10番21号、死亡の場所不明、死亡年月日平成29年12月31日、出生の場所大阪府大阪市福島区、出生年月日昭和33年4月17日、職業不明
被相続人 亡 伊山 順子
大阪市北区梅田1丁目2番2ー1200大阪駅前第2ビル12階1号
相続財産清算人 弁護士 木原万樹子
催告期間満了日 令和8年1月6日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80415号

大阪府東大阪市水走3丁目7番32号
申立人 株式会社ベル玩菓
本籍兵庫県淡路市仁井815番地3、最後の住所大阪府大東市諸福5丁目12番26号サンライフ302号、死亡の場所大阪府東大阪市、死亡年月日令和6年12月24日、出生の場所兵庫県津名郡都志町、出生年月日昭和13年7月21日、職業不明
被相続人 亡 田中 鈴子
大阪市北区西天満4ー3ー25 梅田プラザビル7階
相続財産清算人 弁護士 望月 良馬
催告期間満了日 令和8年1月6日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80427号

大阪市此花区高見3丁目5番10号
申立人 三輪 睦枝
本籍大阪府大阪市此花区高見3丁目70番地、最後の住所大阪市此花区高見3丁目7番5号、死亡の場所大阪府大阪市此花区、死亡年月日令和6年11月14日、出生の場所鳥取県東伯郡旭村、出生年月日昭和24年12月31日、職業無職
被相続人 亡 三輪 健一
大阪市北区天神橋2丁目5番25号若杉グランドビル本館11階
相続財産清算人 弁護士 伊東 祐一
催告期間満了日 令和8年1月7日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80484号

大阪市中央区平野町3丁目3番7号ニューライフ平野町1010
申立人 福本 和可
本籍大阪府大阪市東住吉区西今川4丁目21番地、最後の住所大阪市東住吉区西今川4丁目14番6号、死亡の場所大阪府大阪市城東区、死亡年月日令和6年12月3日、出生の場所奈良県宇智郡五條町、出生年月日昭和23年6月17日、職業無職
被相続人 亡 花坂 恵子
大阪市北区中之島2ー2ー7 中之島セントラルタワー24F
相続財産清算人 弁護士 大沼 剛
催告期間満了日 令和8年1月6日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第40029号

神戸市中央区加納町6丁目5番1号
申立人 神戸市
本籍兵庫県赤穂市東有年280番地、最後の住所神戸市中央区港島1丁目1番地の9イトーピア神戸ポートアイランド1406号、死亡の場所神戸市西区、死亡年月日平成31年2月6日、出生の場所兵庫県赤穂郡有年村、出生年月日昭和5年1月13日、職業無職
被相続人 亡 池尾 勇
神戸市中央区栄町通4丁目1番11号 エタニティ栄町ビル301号 みなと元町法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山口 達也
催告期間満了日 令和7年12月15日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第40097号

兵庫県姫路市阿保乙327ー3
申立人 佐藤 香苗
本籍神戸市中央区下山手通4丁目2番、最後の住所神戸市中央区相生町5丁目13番1ー403号、死亡の場所神戸市兵庫区、死亡年月日令和6年4月8日、出生の場所山口県岩国市、出生年月日昭和19年3月25日、職業不明
被相続人 亡 笠岡 和雄
神戸市中央区海岸通5番地 神戸商船三井ビル306号室 後藤コンプライアンス法律事務所
相続財産清算人 弁護士 荻野 泰三
催告期間満了日 令和7年12月16日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第40114号

東京都千代田区麹町5丁目2番地1
申立人 株式会社オリエントコーポレーション
本籍神戸市西区押部谷町西盛677番地、最後の住所兵庫県三木市志染町西自由が丘2丁目27番地 ピアン自由ヶ丘1号楼201号、死亡の場所兵庫県三木市、死亡年月日令和6年3月21日頃から31日頃までの間、出生の場所神戸市兵庫区、出生年月日昭和39年6月17日、職業不明
被相続人 亡 村主 宏
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号神戸クリスタルタワー21階神陵法律事務所
相続財産清算人 弁護士 福島 佳樹
催告期間満了日 令和7年12月15日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第40173号

兵庫県神戸市中央区江戸町95番地 井門神戸ビル5階
申立人 一般社団法人ライフエンディング・ステージあさひ
本籍兵庫県神戸市東灘区御影本町2丁目954番地1、最後の住所兵庫県神戸市垂水区本多間3丁目1番37ー2809号、死亡の場所兵庫県神戸市垂水区、死亡年月日令和6年9月22日、出生の場所兵庫県武庫郡御影町、出生年月日昭和5年3月16日、職業無職
被相続人 亡 青山 陽子
兵庫県三田市中央町4番5号三田ビル5階 神戸三田法律事務所
相続財産清算人 弁護士 兵頭 尚
催告期間満了日 令和7年12月12日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第70019号

兵庫県相生市相生4丁目6番11号
申立人 藤林ちずる
本籍兵庫県揖保郡太子町東保263番地12、最後の住所兵庫県相生市若狹野町雨内800番地141障害者支援施設みどり荘、死亡の場所兵庫県相生市、死亡年月日令和6年12月29日、出生の場所兵庫県相生市、出生年月日昭和32年11月23日、職業無職
被相続人 亡 中山 智都
事務所兵庫県たつの市龍野町富永1005番82階 たつの法律事務所
相続財産清算人 弁護士 荻野 正和
催告期間満了日 令和7年12月1日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第70025号

神戸市須磨区若木町4丁目3番1—506号
申立人 角野 知子
本籍兵庫県加古川市別府町新野辺北町1丁目24番地2、最後の住所兵庫県加古川市別府町朝日町40番地リベール加古川南Ⅱ—303号、死亡の場所兵庫県加古川市、死亡年月日令和6年8月26日、出生の場所京都府京都市東山区、出生年月日昭和47年9月11日、職業無職
被相続人 亡 小谷 実
事務所兵庫県姫路市南条10—4ひめじ市民法律事務所
相続財産清算人 弁護士 平田 元秀
催告期間満了日 令和7年12月10日
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第514号

奈良県奈良市芝辻町2丁目7番8—507号
申立人 田中 稔
本籍岡山県苫田郡鏡野町薪森原195番地、最後の住所兵庫県尼崎市東難波町5丁目26番1号ナニワ文化B—7、死亡の場所兵庫県尼崎市、死亡年月日令和2年3月8日、出生の場所岡山県苫田郡郷村、出生年月日昭和16年3月20日、職業建築設計業
被相続人 亡 田中 勝
事務所岡山県津山市南新座34番地アリコペール・しんぎ201飯網浩二法律事務所
相続財産清算人 弁護士 津田 真臣
催告期間満了日 令和7年12月1日
岡山家庭裁判所津山支部

令和6年（家）第30525・30556号

新潟県小千谷市大字稗生乙1338番地39
申立人 夏井 淳
広島県東広島市西条栄町8番29号
申立人 東広島市長 高垣 廣徳
本籍広島市安芸区矢野町4117番地24、最後の住所広島県東広島市黒瀬町乃美尾16番地16、死亡の場所広島県東広島市、死亡年月日令和5年9月21日頃から30日頃までの間、出生の場所愛媛県松山市、出生年月日昭和24年1月8日、職業無職
被相続人 亡 夏井 志郎
事務所広島市中区上八丁堀4—1 アーバンビュグランドタワー1002号室
相続財産清算人 弁護士 宮城 直大
催告期間満了日 令和7年12月9日
広島家庭裁判所

令和6年（家）第30570号

広島県廿日市市新宮1丁目13番1号
申立人 廿日市市福祉事務所長 森本 真澄
本籍徳島県徳島市一宮町西丁244番地、最後の住所広島県廿日市市宮内4丁目22番2—301号、死亡の場所広島県廿日市市、死亡年月日令和6年9月13日、出生の場所徳島県徳島市、出生年月日昭和41年10月14日、職業警備員
被相続人 亡 笠原宏一郎
事務所広島市中区白島九軒町17番1—203号
相続財産清算人 宮岡 泉
催告期間満了日 令和7年12月10日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30007号

広島市西区古江東町23番2—2号
申立人 児玉 健史
本籍広島市西区古江上1丁目700番地1、最後の住所広島市西区古江東町23番26—2号、死亡の場所広島市西区、死亡年月日令和6年8月24日、出生の場所広島市西区、出生年月日昭和61年10月31日、職業無職
被相続人 亡 小野村和樹
事務所広島市中区本川町2—6—5 相生橋KMビル5階
相続財産清算人 弁護士 濱本 信成
催告期間満了日 令和7年12月9日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30084号

広島市中区上幟町2番36—201号
申立人 松田佐智子
本籍広島市南区向洋大原町2827番地、最後の住所広島市東区福田5丁目1165番地3、死亡の場所広島県東広島市、死亡年月日令和6年12月29日、出生の場所広島市、出生年月日昭和28年4月8日、職業無職
被相続人 亡 山下 豪
事務所広島市中区上幟町2番36—201号
相続財産清算人 司法書士 松田佐智子
催告期間満了日 令和7年12月9日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30107号

広島県東広島市高屋町大島549番地70
申立人 伊藤 祐治
本籍広島市南区南大河町494番地、最後の住所広島市南区丹那町39番18号、死亡の場所広島市南区、死亡年月日令和6年11月24日、出生の場所広島県佐伯郡深江村、出生年月日昭和25年12月27日、職業無職
被相続人 亡 伊藤 正法

事務所広島市中区八丁堀1—15 グラピスコート八丁堀201号
相続財産清算人 弁護士 石井 貴博
催告期間満了日 令和7年12月9日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30039号

広島県呉市中央6丁目9番23号 サンヒルズビル2階
申立人 中野 誠吾
本籍広島県呉市広横路2丁目2056番地、最後の住所広島県呉市広横路2丁目8番30号、死亡の場所広島県呉市、死亡年月日令和6年10月3日、出生の場所広島県呉市、出生年月日昭和30年9月19日、職業無職
被相続人 亡 神垣 尚美
事務所広島県呉市中央6丁目9番23号 サンヒルズビル2階 安芸総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中野 誠吾
催告期間満了日 令和7年12月5日
広島家庭裁判所呉支部

令和7年（家）第30026号

主たる事務所広島市中区大手町4丁目7番3号
申立人 広島県農業信用基金協会
本籍広島県尾道市西久保町1481番地12、最後の住所広島県尾道市高須町1095番地28、死亡の場所広島県尾道市、死亡年月日令和5年12月11日、出生の場所広島県尾道市、出生年月日昭和41年3月20日、職業会社員
被相続人 亡 黒飛 勝博
事務所広島市中区上八丁堀5番2号 and 光KMビル501号中根・車元法律事務所
相続財産清算人 弁護士 車元 晋
催告期間満了日 令和7年12月22日
広島家庭裁判所尾道支部

令和7年（家）第30005号

広島市中区吉島西1丁目4番15号
申立人 見吉 道徳
本籍広島県安芸高田市向原町坂2441番地、最後の住所広島県安芸高田市向原町坂2128番地、死亡の場所広島県庄原市、死亡年月日令和6年10月27日、出生の場所広島県高田郡向原町、出生年月日昭和26年2月10日、職業無職
被相続人 亡 山口 福美
広島県三次市十日市中2—7—27 三次板根ビル1階
相続財産清算人 弁護士 今岡慶太郎
催告期間満了日 令和7年12月26日
広島家庭裁判所三次支部

令和7年（家）第97号

愛媛県西予市明浜町渡江1012番地
申立人 木下 善喜
本籍愛媛県宇和島市吉田町深浦2番耕地549番地、最後の住所愛媛県西予市明浜町俵津3番耕地172番地第46、死亡の場所愛媛県西予市、死亡年月日令和7年2月13日、出生の場所愛媛県東宇和郡玉津村、出生年月日昭和27年9月16日、職業不明
被相続人 亡 宇都宮通吉
愛媛県宇和島市保手5丁目17番9号
相続財産清算人 松澤 怜
催告期間満了日 令和7年12月2日
松山家庭裁判所宇和島支部

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第1号

愛知県春日井市稲口町3丁目1番17号
申立人 株式会社池内
代表者代表取締役 堀江 和正
権利を争う旨の申述の終期 令和7年8月4日
令和7年4月25日 大垣簡易裁判所
（別紙） 目 録
約束手形 1通

手形番号 Y Z77919
金額 288,312円
支払期日 令和7年4月5日
支払地 大垣市
支払場所 株式会社大垣共立銀行 本店営業部
振出日 令和6年11月20日
振出地 大垣市神田町1丁目25番地
振出人 大垣機工株式会社 代表取締役 公文 良成
受取人 有限会社中部アタッチメント
裏書人 岐阜県大垣市新田町4丁目11番地 有限会社中部アタッチメント 代表取締役 杉山 勉
被裏書人 白地
最終所持人 申立人

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和6年（家）第9508号

東京都東大和市桜が丘2丁目222－1 クリオレジダンス玉川上水205
申立人 武田 惠美
国籍中国、最後の住所不明
不在者 申 勇華
西暦1963年7月31日生
届出期間満了日 令和7年8月28日
東京家庭裁判所

令和6年（家）第100号

神奈川県横浜市中区翁町2－8－10－804
申立人 中田美保子
本籍静岡県伊東市猪戸1丁目6番、最後の住所静岡県熱海市泉276番地の108
不在者 向後 榮枝
昭和21年6月24日生
届出期間満了日 令和7年8月29日
静岡家庭裁判所熱海出張所

除権決定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和6年（へ）第3号

秋田県秋田市御所野湯本3丁目1番5号
申立人 山二建設資材株式会社
代表取締役 田口 清光
権利を争う旨の申述の終期 令和7年4月21日
令和7年4月24日 八戸簡易裁判所
（別紙）目録
約束手形 1通
手形番号 B B52660
金額 322,355円
支払期日 令和7年2月28日

支払地 青森県八戸市
支払場所 株式会社青森銀行卸市場支店
振出日 令和6年10月21日
振出地 青森県八戸市北インター工業団地3丁目2－80
振出人 株式会社ほくとう 代表取締役 川村有紀江
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和6年（へ）第4号

愛知県名古屋市中熱田区千年1丁目2番70号
申立人 愛知時計電機株式会社
代表取締役 國島 賢治
権利を争う旨の申述の終期 令和7年4月24日
令和7年4月25日 八戸簡易裁判所
（別紙）目録
約束手形 1通

手形番号 B A12034
金額 144,320円
支払期日 令和7年2月5日
支払地 青森県八戸市
支払場所 株式会社岩手銀行湊支店
振出日 令和6年10月25日
振出地 青森県八戸市
振出人 サイトウホームライフ株式会社 代表取締役 斉藤 雅浩
受取人 申立人
最終所持人 申立人

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第38号

新潟県加茂市五番町14番4号
債務者 有限会社タカノセット
代表者代表取締役 高野 豊
1 決定年月日時 令和7年5月15日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中澤泰二郎
4 破産債権の届出期間 令和7年6月26日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月11日午後1時30分

6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

新潟地方裁判所三条支部
令和7年（フ）第51号
山口県美祢市美東町真名495番地3
債務者 株式会社宮六工務店
代表者代表取締役 宮崎 謙二

1 決定年月日時 令和7年5月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中光 弘治
4 破産債権の届出期間 令和7年7月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月12日午後1時30分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

山口地方裁判所民事部破産係
令和7年（フ）第1831号
大阪市北区梅田1丁目1番大阪駅前第3ビル10階
債務者 株式会社コンパル
代表者代表取締役 大西 欽也

1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡野 紘司
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第66号

兵庫県明石市大久保町西島845番地の74、前住所兵庫県明石市大久保町江井島112番地の1
債務者 飯沼 啓介
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 上入佐輝史
4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午後1時10分

6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

7 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第55号

鳥取県鳥取市江津607番地 松本アパートA－46号、旧住所大阪府守口市東郷通3丁目11番35号
債務者 宮西 敦
1 決定年月日時 令和7年5月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松下 敬志
4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午前10時45分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第59号

鳥取県鳥取市湖山町東1丁目647－10 M I Y Aハイツ湖山202、住民票上の住所石川県能美郡川北町字橋平12番地2 サンハイム橋107、旧住所石川県石川郡野々市町押野5丁目123番地
債務者 愛甲 勝義
1 決定年月日時 令和7年5月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 真輝
4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年7月29日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第266号

北九州市戸畑区幸町7番19—503号
債務者 井上 春樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 阿野 寛之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月3日まで福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第114号

福岡県久留米市津福今町477番地96 県営津福今町団地3棟103号
債務者 津田 富子

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小松 宏吉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第26号

兵庫県多可郡多可町中区西安田247番地2
債務者 大西 晃

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 若原 暁昭
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第27号

兵庫県多可郡多可町中区西安田247番地2
債務者 大西久美子

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 若原 暁昭
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第18号

岡山県津山市里公文1862番地
債務者 庄司 啓貴

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 津田 真臣

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第2号

千葉県千葉市若葉区愛生町56番地5 サンハイツ105号、前住所千葉県千葉市若葉区愛生町120番地 ビレッジハウス愛生7棟302号
債務者 寺村 章

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田岡 直博
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第1050号

大阪市西成区岸里東1丁目6番21号 グランエクラ岸里 505
債務者 柳瀬 和也

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 竹内 康博
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1088号

大阪市東淀川区西淡路6丁目2番1—105号
債務者 山名 康雄

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 孝広
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第11号

宮崎県日南市南郷町潟上134番地6
債務者 櫻井 力

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新福 宏
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月17日まで宮崎地方裁判所日南支部

破産手続開始中更正

令和7年（フ）第62号

名古屋市中区小幡常燈12番18号 カシオペア203号 申立時の住所 新潟市中央区花園1丁目1番8号 アパガーデンコート新潟駅前1007号
破産者 藤井 聡

- 1 主文 当裁判所が令和7年3月17日午前10時にした破産手続開始決定中、破産者の住所につき「新潟市中央区花園1丁目1番8号アパガーデンコート新潟駅前1007号」とあるのを「名古屋市中区小幡常燈12番18号 カシオペア203号 申立時の住所 新潟市中央区花園1丁目1番8号 アパガーデンコート新潟駅前1007号」と更正する。

- 2 決定年月日 令和7年5月12日
新潟地方裁判所民事部

破産手続終結

令和6年（フ）第1071号

札幌市北区篠路町上篠路7番地1
破産者 有限会社トムアイ精工

- 1 決定年月日 令和7年5月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

札幌地方裁判所民事第4部

令和4年（フ）第6137号

東京都港区北青山3丁目11—7 A〇ビル3階
破産者 医療法人幸齒ノ会

- 1 決定年月日 令和7年5月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第908号

名古屋市中区泉1丁目22番7号
破産者 有限会社セリエディマッジョ

- 1 決定年月日 令和7年5月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第785号

東京都府中市小柳町2丁目18番地の51ベルヴィハウス201、破産手続開始決定時の住所 東京都府中市本町1丁目22番地の1
破産者 臼井 正

- 1 決定年月日 令和7年5月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1274号

東京都八王子市諏訪町1923番地1 松枝住宅6—101
破産者 柵木 俊男

- 1 決定年月日 令和7年5月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

平成30年（フ）第180号

三重県四日市市ときわ4丁目8番33号
破産者 有限会社繁栄商事

- 1 決定年月日 令和7年5月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第249号

三重県三重郡川越町大字豊田758番地1 サープラス コスモス 207号
破産者 奥山 和代

- 1 決定年月日 令和7年5月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

津地方裁判所四日市支部破産係

令和6年（フ）第95号

神戸市東灘区御影2丁目8番11—301号
破産者 株式会社キズカ

- 1 決定年月日 令和7年5月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

神戸地方裁判所姫路支部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和7年（フ）第12号

鹿児島県霧島市溝辺町麓1丁目38番地2 中西方、旧住所鹿児島県始良市西餅田1330番地3 ケア&ナーシングあいら
破産者 石原 昭代（旧姓林）
1 破産債権の届出期間 令和7年6月4日まで
2 一般調査期日 令和7年8月6日午前10時
令和7年5月14日
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和6年（フ）第532号

大阪府泉南市信達大苗代62番地 泉南一丘団地53棟208号
破産者 松本 敏明
1 破産債権の届出期間 令和7年6月11日まで
2 一般調査期日 令和7年8月25日午後2時30分
令和7年5月14日
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和6年（フ）第914号

大阪府和泉市池上町4丁目11番32号
破産者 株式会社高石加工
1 破産債権の届出期間 令和7年6月12日まで
2 一般調査期日 令和7年8月26日午前10時30分
令和7年5月15日
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第163号

松江市下東川津町262番地10 リブ・ストーン206号、住民票上の前住所松江市国屋町357番地3
破産者 市場 智史
1 破産債権の届出期間 令和7年6月12日まで
2 一般調査期日 令和7年9月9日午前10時30分
令和7年5月15日 松江地方裁判所民事部

令和6年（フ）第834号

堺市西区鳳西町2丁86番地2 フジパレス鳳西103号
破産者 尾ノ井 泉
1 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
2 一般調査期日 令和7年7月15日午前11時
令和7年5月15日
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第82号

北海道岩見沢市7条東4丁目8番地18 プレジデント66 1B号室
破産者 高橋 道之
1 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
2 一般調査期日 令和7年7月4日午前11時
令和7年5月16日
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和6年（フ）第12号

山形県鶴岡市羽黒町手向字薬師沢56番地318
破産者 高田 耕作
1 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
2 一般調査期日 令和7年8月4日午前11時
令和7年5月15日 山形地方裁判所鶴岡支部

令和2年（フ）第56号

山梨県甲府市落合町568番地5
破産者 新日本通産株式会社
1 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
2 一般調査期日 令和7年9月3日午前11時30分
令和7年5月14日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第47号

兵庫県姫路市西新町110番地8
破産者 坂井 敏記
1 破産債権の届出期間 令和7年6月17日まで
2 一般調査期日 令和7年7月11日午後1時30分
令和7年5月13日 神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（フ）第668号

兵庫県姫路市白鳥台3丁目33番21号
破産者 構鉄工所こと 構 和彦
1 破産債権の届出期間 令和7年6月20日まで
2 一般調査期日 令和7年7月11日午前11時30分
令和7年5月16日 神戸地方裁判所姫路支部

債権者集会招集

令和6年（フ）第4638号

大阪市住吉区庭井2丁目18番108号 ロイヤルプレイス我孫子東 206号
破産者 宮腰 功一

1 期日 令和7年7月3日午後2時50分
2 会議の目的 財産状況報告、破産手続廃止に関する意見聴取、破産管財人の任務終了による計算の報告
令和7年5月12日
大阪地方裁判所第6民事部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和6年（フ）第3712号

大阪市東成区深江北3丁目6番29号 ロイヤル深江 405号
破産者 春井 悠輝
異議申述期間 令和7年7月10日まで
令和7年5月15日
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4126号

大阪府枚方市牧野阪2丁目2番7ー209号
破産者 森藤 正臣
異議申述期間 令和7年7月10日まで
令和7年5月15日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第9号

北海道有珠郡壮瞥町字仲洞爺61番地 仲洞爺団地3号棟304号
破産者 中田 克宏
異議申述期間 令和7年7月18日まで
令和7年5月16日
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

特別清算開始

令和7年（ヒ）第1001号

千葉県若葉区千城台西1丁目40番8号
清算株式会社 株式会社ヤハギ
代表清算人 鈴木 輝
1 決定年月日 令和7年5月9日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
千葉地方裁判所民事第4部

令和7年（ヒ）第2029号

東京都新宿区西新宿3丁目3番13号 西新宿水間ビル2F
清算株式会社 株式会社リージョナルライト
代表清算人 岡崎 啓佑
1 決定年月日 令和7年5月9日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第1号

岐阜県高山市国府町字津江2775番地
清算株式会社 吉城電子工業株式会社
代表清算人 伊藤 哲雄
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
岐阜地方裁判所高山支部

令和7年（ヒ）第1号

徳島県海部郡海陽町中山字石堤1番地1
清算株式会社 株式会社アトム
代表清算人 左津前里美
1 決定年月日 令和7年5月9日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
徳島地方裁判所阿南支部

令和7年（ヒ）第1号

香川県観音寺市坂本町5丁目17番17号
清算株式会社 新光実業株式会社
代表清算人 山崎 裕之
1 決定年月日 令和7年5月9日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
高松地方裁判所観音寺支部

特別清算終結

令和7年（ヒ）第1003号

名古屋市東区泉2丁目5番26号
清算株式会社 アシストモーゲージ株式会社
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
名古屋地方裁判所民事第2部

特別清算協定認可

令和7年（ヒ）第1002号

横浜市中区港町2丁目9番地
清算株式会社 マイクロ・ダイヤモンド株式会社

代表清算人 中島 博邦

- 1 決定年月日 令和7年5月1日
- 2 主文 次の協定を認可する。
協定
1 清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定の認可決定が確定した日から2か月以内に、換価代金その他清算株式会社の資産から必要な費用を控除した残額を、各協定債権者が有する協定債権のうち元本に相当する額に按分して弁済する。ただし、按分弁済の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。なお、本項に基づく弁済は、各協定債権者の指定する金融機関の口座に振込送金する方法により実施するものとし、振込手数料は清算株式会社の負担とする。
- 2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。
- 3 第1項に規定する弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は速やかにこれを換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額に按分して弁済する。ただし、按分弁済の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。この場合において、各協定債権者が前項の規定に基づいて行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。
- 4 特別清算開始決定日以降、協定債権の全部又は一部について債権の移転があった場合においても、変更前の協定債権者とその有する協定債権の額を基準に本協定条項を適用するものとする。

以上
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（ヒ）第3004号

大阪府東大阪市荒本西3丁目2番25号
清算株式会社 株式会社エルグラン
代表清算人 林 恒己

- 1 決定年月日 令和7年5月9日
- 2 主文 本件協定を認可する。
協定
1 本協定の対象となる債権は、清算株式会社に対する債権のうち、一般の先取特権その他一般の優先権がある債権、特別清算の手続のために清算株式会社に対して生じた債権、及び特別清算の手続に関する清算株式会社に対する費用請求権を除いた債権（以下「協定債権」という。）であり、同債権を有するものを協定債権者という。
- 2 別紙協定債権者一覧記載の協定債権者は、清算株式会社に対する協定債権の全額（協定債権に対する利息、遅延損害金の一切を含む。）につき、その債務を免除する。
- 3 前項の債務免除の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を別紙協定債権者一覧の協定債権額に応じて按分して弁済する（ただし、1円未満の端数については一律に切り捨てて弁済額を計算する。）。この場合における弁済は、各協定債権者の指定する金融機関口座に振り込む方法により実施する。ただし、振込手数料は清算株式会社の負担とする。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。（別紙省略）

以上
大阪地方裁判所第6民事部

更生計画案議決権行使方法等

令和6年（ミ）第1－9号

京都市中京区一之船入町537番20号F I S 御池ビル9階
更生会社 寛一商店株式会社
北海道函館市松陰町24番1号
更生会社 アサヒ調剤薬局株式会社
滋賀県東近江市八日市緑町13番14号
更生会社 有限会社ハヤシデラ
青森市大字安田字近野1番地329
更生会社 有限会社共生商会
北海道函館市桔梗1丁目2番9号
更生会社 株式会社ハーベリィ科学研究所
新潟県長岡市曲新町687－4
更生会社 株式会社ソフトリー

新潟市中央区関屋田町1丁目117番地1
更生会社 有限会社ライフプランニング
新潟市中央区関屋田町1丁目117番地1
更生会社 新潟医薬株式会社
新潟市東区栗山3丁目1番8号
更生会社 有限会社さくら調剤薬局
1 議決権行使の方法
書面投票による行使
2 投票期間
令和7年5月12日から同年6月23日まで
3 決議の組分け
更生担保権者と更生債権者の二組に分けて行う。
4 議決権不統一行使の通知期限
令和7年6月2日
令和7年5月12日
東京地方裁判所民事第20部

監督命令

令和7年（再）第14号

熊本県熊本市南区御幸笛田2丁目15番6号
再生債務者 医療法人社団御幸会
1 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
2 監督委員 東京都中央区日本橋3丁目3番4号 永沢ビル5階 永沢総合法律事務所 弁護士 野田 聖子
令和7年5月12日
東京地方裁判所民事第20部

再生計画認可

令和6年（再）第1号

北海道恵庭市美咲野1丁目11番4号
再生債務者 米川 英樹
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面投票による決議により可決された再生計画には、民事再生法174条2項各号に定める事由はない。
令和7年5月9日
札幌地方裁判所民事第4部

再生手続終結

令和4年（再）第26号

栃木県小山市大字櫛木293番地21
再生債務者 株式会社オフィスエフエイ・コム
1 主文 本件再生手続を終結する。
2 理由の要旨 再生計画の遂行
令和7年5月9日
東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第14号

千葉県佐倉市並木町90番地4
再生債務者 荻島 大基
1 決定年月日時 令和7年5月8日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月29日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月26日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第14号

相模原市中央区田名3354番地17
再生債務者 清水上那都美（旧姓鈴木）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月3日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月17日から令和7年6月24日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（再イ）第5号

北海道苫小牧市緑町2丁目18番12－604号
再生債務者 梅内 文矢
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和7年（再イ）第3号

北海道標津郡中標津町東6条南9丁目1番地7 ハスコート中標津Ⅱ 103
再生債務者 小山 裕義
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで
釧路地方裁判所根室支部

令和6年（再イ）第230号
埼玉県川口市本前川3丁目21番7号
再生債務者 高麗 智行
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第38号
埼玉県朝霞市三原3丁目34番33号 エレノア201
再生債務者 郷野 光昭
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで
さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第18号
相模原市南区当麻1104番地8 メゾンドルミエール205
再生債務者 武田 剛実
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（再イ）第5号
岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪832番地
再生債務者 澤野 篤志
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで
岐阜地方裁判所大垣支部

令和7年（再イ）第36号
静岡県葵区内牧174番地の11
再生債務者 本間健二郎
1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月13日から令和7年6月25日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第83号
名古屋市東区古出来1丁目3番3号 ラ・プラス古出来110号
再生債務者 宮村 昌宏
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第90号
愛知県尾張旭市東本地ヶ原町3丁目8番地アルモニー晴丘103号
再生債務者 桐山カンナ
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第94号
名古屋市瑞穂区雁道町1丁目10番地の2 メゾン・サンクレール・イトウ103号
再生債務者 芹田 晃久
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第12号
兵庫県尼崎市上ノ島町3丁目25番36号DAI KEN武庫之荘B202
再生債務者 長尾 愛佳（旧姓宮里）
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月25日まで
神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第20号
兵庫県尼崎市浜田町4丁目68番地の1第二サンプライフ共栄501号
再生債務者 松本 勝彦
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月25日まで
神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第2号
青森市大字浦町字奥野346番地27
再生債務者 前田 大輔
1 決定年月日時 令和7年5月15日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月26日まで
青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第1号
青森県北津軽郡板柳町大字五林平字前橋13番地6
再生債務者 麵屋ひとつなぎこと 松橋 徹
1 決定年月日時 令和7年5月15日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月26日まで
青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和7年（再イ）第2号
青森県北津軽郡板柳町大字五林平字前橋13番地6
再生債務者 松橋 葉月（旧姓坂本）
1 決定年月日時 令和7年5月15日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月26日まで
青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和7年（再イ）第16号
三重県桑名市筒尾8丁目7番地10
再生債務者 工藤 大典

1 決定年月日時 令和7年5月15日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月19日まで
津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第17号
三重県四日市市清水町2番31号
再生債務者 樋口 祥吾
1 決定年月日時 令和7年5月15日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月19日まで
津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第16号
岡山県倉敷市茶屋町2125番地1 ビッグベアーA205号
再生債務者 岡崎美由貴（旧姓齋藤）
1 決定年月日時 令和7年5月15日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月30日まで
岡山地方裁判所倉敷支部

令和7年（再イ）第2号
愛知県豊橋市中郷町194番地1 房仙1
再生債務者 満永 幸治
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月3日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月10日から令和7年6月17日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（再イ）第82号
札幌市豊平区月寒西1条10丁目3番16—301号
再生債務者 渡邊真紀子
1 決定年月日時 令和7年5月15日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月26日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第70号

千葉県船橋市二和西3丁目19番8号 フルハウスA-204号

再生債務者 木部 裕太

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年7月3日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第72号

千葉県市花見川区浪花町908番地 パープルハウス203号

再生債務者 田山 康次

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年7月3日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第9号

千葉県袖ヶ浦市神納5017

再生債務者 下門 大樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年7月3日まで

千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（再イ）第20号

岐阜市長良真生町2丁目15番地 清水コーポラス502号室、（住民票上の住所）岐阜県郡上市八幡町稲成490番地13

再生債務者 高坂 駿佑

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月26日まで

岐阜地方裁判所

令和7年（再イ）第26号

名古屋市中村区日ノ宮町4丁目94番地の2

再生債務者 佐藤 正毅

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月19日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第102号

名古屋市中村区鴨付町1丁目11番地の2 藤和シティホームズ鴨付式番館201号

再生債務者 下吉 研二

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月19日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第28号

愛知県一宮市貴船2丁目8番36-1号

再生債務者 川瀬 新治

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月19日まで

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（再イ）第6号

滋賀県東近江市小脇町2335番地2

再生債務者 井手 直樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月25日まで

大津地方裁判所彦根支部

令和7年（再イ）第9号

滋賀県東近江市桜川東町483番地

再生債務者 村田 未来

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月25日まで

大津地方裁判所彦根支部

令和7年（再イ）第69号

札幌市北区新川2条7丁目2番2-101号

再生債務者 土井 和也

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月20日から令和7年6月27日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第1号

北海道小樽市オタモイ1丁目7番1号

再生債務者 岸 瞳

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月20日から令和7年6月27日まで

札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（再イ）第16号

福島県郡山市喜久田町堀之内字下前田7番地

再生債務者 橋本 順子

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月26日まで

福島地方裁判所郡山支部再生係

令和7年（再イ）第20号

神奈川県厚木市温水西2丁目23番1号

再生債務者 黄金井慎二

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月20日から令和7年6月27日まで

横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第15号

三重県四日市市ときわ5丁目3番23号

再生債務者 友松 良浩

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月13日から令和7年6月20日まで

津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第8号

滋賀県蒲生郡日野町大字内池525番地10

再生債務者 酒井 伸貴

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年6月26日まで

大津地方裁判所彦根支部

令和6年（再イ）第17号

岡山県津山市東一宮5番地4

再生債務者 船引 明美

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月13日から令和7年6月20日まで

岡山地方裁判所津山支部

令和7年（再イ）第41号

岡山市中区原尾島2丁目9番3号 ラ・エース原尾島103

再生債務者 白神颯太郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年6月30日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第10号

茨城県土浦市藤沢新田15番地

再生債務者 酒井 典之

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月10日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月24日から令和7年7月15日まで

水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和 7 年（再イ）第 1 9 6 号
大阪市大正区平尾 2 丁目 24 番 4－711 号（旧住所 大阪市大正区泉尾 5－2－2－405）
再生債務者 金田 由枝
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 15 日午後 3 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 6 月 10 日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月 17 日から令和 7 年 7 月 1 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部
小規模個人再生による書面決議に付する決定
令和 6 年（再イ）第 2 9 8 号
東京都足立区西保木間 4－12－68
再生債務者 前田 智子
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 2 月 7 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 4 5 9 号
東京都北区岸町 1－5－9－505（住民票上の住所）鹿児島県鹿児島市武岡 1－121－6－104
再生債務者 篠原 昌幸
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 3 月 10 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 0 9 号
東京都荒川区南千住 6－61－5－103
再生債務者 中村 堯
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 14 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 3 2 号
東京都大田区大森中 1－13－10－101
再生債務者 鹿柴 正人

1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 30 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 3 4 号
東京都八王子市山田町 1644－15
再生債務者 大熊 雅樹
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 28 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 4 5 号
東京都港区海岸 3－8－9－1003
再生債務者 小池由紀子
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 14 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 5 4 号
東京都杉並区下高井戸 1－31－11 トーシンフェニックス桜上水式番館 801
再生債務者 熊本 文子
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 22 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 5 5 8 号
東京都板橋区小茂根 4－12－1－102
再生債務者 栗原 勇都
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 15 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月 30 日まで
令和 7 年 5 月 13 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 6 年（再イ）第 2 1 8 号
千葉県市川市相之川 3 丁目 11 番 10－203 号（市川グローバーハイツ堀川）
再生債務者 早川 ユキ

1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 12 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係
令和 7 年（再イ）第 3 0 号
千葉県浦安市堀江 5 丁目 2 番 41－502 号 K E Y’ S 浦安
再生債務者 佐々木悠祐
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 13 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係
令和 6 年（再イ）第 5 2 3 号
東京都足立区六月 2－6－12－202
再生債務者 原田 泰成
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 3 月 28 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
東京地方裁判所民事第 20 部
令和 7 年（再イ）第 9 号
栃木県宇都宮市駒生町 1024 番地 28
再生債務者 羽石 公一
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 9 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 4 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
宇都宮地方裁判所第 1 民事部
令和 6 年（再イ）第 9 4 号
川崎市宮前区野川本町 3 丁目 21 番 19 号
再生債務者 今村 純一
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 23 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 4 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
横浜地方裁判所川崎支部破産係
令和 7 年（再イ）第 1 7 号
名古屋市名東区高針荒田 502 番地 グローヴ大久手 A 棟 102 号
再生債務者 中井 義幸

1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 15 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 4 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
名古屋地方裁判所民事第 2 部
令和 7 年（再イ）第 3 8 号
愛知県知多郡東浦町大字生路字前田 127 番地 ルネスヌーボーパルティマン 105 号
再生債務者 小林 智大
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 21 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 4 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
名古屋地方裁判所民事第 2 部
令和 6 年（再イ）第 4 2 号
埼玉県熊谷市原島 1118 番地 10
再生債務者 山本樹莉亜
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 22 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 5 日まで
令和 7 年 5 月 14 日
さいたま地方裁判所熊谷支部
令和 6 年（再イ）第 1 5 8 号
東京都府中市四谷 3 丁目 57 番地の 3
再生債務者 外間 公久
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 8 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 5 日まで
令和 7 年 5 月 15 日
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
令和 7 年（再イ）第 3 号
岐阜県中津川市中津川 2398 番地の 120
再生債務者 佐野 真琴
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 5 月 13 日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月 5 日まで
令和 7 年 5 月 15 日
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（再イ）第1号

福島県会津若松市大塚2丁目3番50号
再生債務者 柏木 清志
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで
令和7年5月14日
福島地方裁判所会津若松支部破産・再生係

令和7年（再イ）第9号

埼玉県所沢市西所沢1丁目15番12ー706号
サーパスシティ所沢
再生債務者 久保 明
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで
令和7年5月14日
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（再イ）第208号

大阪府東大阪市菱屋東2丁目4番25号
再生債務者 仲間 憲子（旧姓岡本）
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで
令和7年5月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第87号

大阪市都島区都島中通3丁目5番17号
再生債務者 今村 悠助
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
11日まで
令和7年5月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第3号

函館市中道1丁目18番1号
再生債務者 寺内 博幸
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
函館地方裁判所

令和7年（再イ）第4号

函館市深堀町32番41号 ラフォーレトミ2
202号室
再生債務者 石岡 裕也
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
函館地方裁判所

令和7年（再イ）第2号

釧路市春採2丁目17番14号
再生債務者 菅原 淑美
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月30日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
釧路地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第1号

福島県相馬市黒木字迎畑231番地の3
再生債務者 渡部 功司
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
福島地方裁判所相馬支部

令和7年（再イ）第4号

長野県松本市大字島内4619番地1
再生債務者 山村 公章
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
長野地方裁判所松本支部

令和6年（再イ）第72号

滋賀県草津市駒井沢町375番地13
再生債務者 村上 健
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月23日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
大津地方裁判所民事部再生係

令和6年（再イ）第77号

滋賀県湖南市石部北5丁目6番13号
再生債務者 長岡 吾一

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月28日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
12日まで
令和7年5月15日
大津地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第1号

京都府綾部市味方町薬師谷150番地の63
再生債務者 春田 裕哉
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月25日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
16日まで
令和7年5月15日
京都地方裁判所福知山支部個人再生係

令和6年（再イ）第282号

横浜市瀬谷区瀬谷4丁目20番地3 瀬谷ハイ
ツB 112
再生債務者 久保田健太郎
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月10日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
29日まで
令和7年5月15日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第292号

横浜市瀬谷区東野35番地14
再生債務者 村山 勇治
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
29日まで
令和7年5月15日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第17号

千葉県船橋市高根台1丁目3番31ー107号
再生債務者 竹口 隼
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月13日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月15日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（再イ）第32号

千葉県富津市青木1182番地1 メルヴェール
富津213号室
再生債務者 平野 俊彦
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月8日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月16日
千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（再イ）第480号

東京都足立区小台2ー28ー6 メルディア小
台二丁目201
再生債務者 佐藤 夏実
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月15日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第520号

東京都板橋区大山町9ー6ー302
再生債務者 中根 悠介
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月15日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第543号

東京都港区六本木3ー16ー13ー211
再生債務者 山口 展生
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月30日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月15日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第38号

千葉県我孫子市柴崎台1ー10ー8ー202
再生債務者 紀伊 領太
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
2日まで
令和7年5月15日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第1号

岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根北荒巻23番地14
第2アミティ金ヶ崎寮Aー310号室
再生債務者 藤澤 悠樹

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
4日まで
令和7年5月15日 盛岡地方裁判所水沢支部

令和7年（再イ）第2号

岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根中谷地30番地19
再生債務者 千葉 洋

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
4日まで
令和7年5月15日 盛岡地方裁判所水沢支部

令和6年（再イ）第94号

埼玉県上尾市富士見1ー1ー13JR富士見町
宿舍304（住民票上の住所）群馬県太田市新
井町152番地4
再生債務者 小暮 朋芳

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月30日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
4日まで
令和7年5月14日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第14号

茨城県水戸市姫子2丁目339番地の11
再生債務者 川田 雅明

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月26日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日 水戸地方裁判所

令和6年（再イ）第31号

茨城県取手市米ノ井88番地4
再生債務者 村石 義孝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月30日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和6年（再イ）第56号

群馬県前橋市小相木町142番地3 ドムス前
橋Ⅱ 101号
再生債務者 久保田秀和

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月14日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第204号

さいたま市岩槻区諏訪5丁目1番地7
再生債務者 佐々木恭平

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月8日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第33号

長野市大字北尾張部794番地3 ノーチェ101
号室
再生債務者 長田 文人

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月12日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

長野地方裁判所民事部再生係

令和6年（再イ）第71号

岐阜市雄総緑町2丁目14番地5
再生債務者 鈴木 貴之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日 岐阜地方裁判所

令和6年（再イ）第81号

岐阜県各務原市鵜沼朝日町5丁目338番地11
再生債務者 中村 勇介

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月17日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日 岐阜地方裁判所

令和6年（再イ）第268号

愛知県瀬戸市萩山台9丁目218番地の1
再生債務者 横道 一生

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第51号

名古屋市名東区高針5丁目1003番地の4
再生債務者 山口 一典

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月13日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第3号

岩手県北上市和賀町煤孫9地割119番地
再生債務者 武田 光顕

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月12日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
6日まで
令和7年5月16日 盛岡地方裁判所花巻支部

令和7年（再イ）第1号

栃木県矢板市東町1203番地21
再生債務者 三浦 勇輝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月14日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
6日まで
令和7年5月16日

宇都宮地方裁判所大田原支部

令和6年（再イ）第49号

群馬県伊勢崎市赤堀今井町1丁目86番地25
再生債務者 荻原 良

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
6日まで
令和7年5月16日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第1号

千葉県松戸市大谷口259番地の34 フガール
02ー101号
再生債務者 山崎 裕太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
9日まで
令和7年5月12日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（再イ）第14号

千葉県鎌ヶ谷市南鎌ヶ谷4丁目4番6ー31号
再生債務者 森 義行

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
9日まで
令和7年5月12日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（再イ）第17号

岡山市北区富田173番地1 エクセルメゾン
岡山211
再生債務者 中原 和昭

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月13日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6
月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第132号

北九州市若松区鴨生田4丁目11番46号（セ
ジュール鴨生田C棟101号室）
再生債務者 中村 智弘

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6
月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（再口）第8号

熊本県菊池市泗水町吉富85番地3 フローラ
ルトラスト A201
再生債務者 大林 慶一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月2日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6
月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月
5日まで
令和7年5月15日

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（再イ）第118号

兵庫県高砂市曾根町2785番地の5
再生債務者 岡田 浩一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月6日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第12号

兵庫県姫路市大津区平松78番地8
再生債務者 苅田 勝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月13日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月6日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第16号

兵庫県姫路市青山西2丁目22番22—402号第一青山ハイツ（従前の住所）大阪府大阪市東淀川区淡路5—21—13—603号
再生債務者 吉原 恵一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月27日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月6日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第18号

兵庫県高砂市曾根町783番地の5
再生債務者 神戸サンドウィッチ工房こと 三軒 芳樹

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月6日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第2号

鹿児島県姶良郡湧水町川西14番地7
再生債務者 松下 順一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月31日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月11日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月11日まで
令和7年5月14日 鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再イ）第3号

広島県福山市曙町6丁目6番16—3号
再生債務者 藤原 靖士

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月13日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和6年（再イ）第7号

広島県三次市十日市東2丁目14番27号（101号）
再生債務者 堀井 龍一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月13日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月13日まで
令和7年5月16日 広島地方裁判所三次支部

給与所得者等再生による再生
手続開始

令和7年（再口）第2号

神奈川県厚木市関口999番地10
再生債務者 浅井 将凱

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前11時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月20日から令和7年6月27日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和6年（再口）第5号

神戸市北区道場町日下部697番地の20
再生債務者 山本 真大

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後4時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月2日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再口）第1号

兵庫県加古川市上荘町都染453番地
再生債務者 吉岡 二郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月16日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再口）第1号

鹿児島県姶良市平松6279番地2 スカイ・ルーチェM102号
再生債務者 久保 革

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月25日から令和7年7月2日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再口）第2号

広島市西区中広町3丁目26番4号
再生債務者 日原 秀世

- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月19日から令和7年7月3日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（再口）第2号

山口県光市浅江6丁目9番12号
再生債務者 田中 敬士

- 1 決定年月日時 令和7年5月16日午前11時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月20日から令和7年7月4日まで
山口地方裁判所周南支部

給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取

令和6年（再口）第9号

千葉市稲毛区宮野木町1615番地46
再生債務者 米田 康大

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年4月18日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年6月2日まで
令和7年5月15日 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（再口）第4号

富山市東岩瀬町559番地
再生債務者 金井 英大

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年4月17日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年6月6日まで
令和7年5月16日 富山地方裁判所民事部

令和7年（再口）第1号

京都府南丹市園部町木崎町東川端18番地1
メゾンクロシェ102号
再生債務者 城本 義博

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年4月28日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年6月16日まで
令和7年5月16日 京都地方裁判所園部支部再生係

給与所得者等再生による再生
計画認可

令和6年（再口）第9号

横浜市内南区井土ヶ谷中町75番地
再生債務者 湯澤 通成

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月14日 横浜地方裁判所第3民事部再生係

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日まで当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和 7 年 (チ) 第 2 号

札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地

申立人 北海道電力ネットワーク株式会社

住所・居所 不明

(不動産登記記録上の住所) 名古屋市中区栄四丁目 6 番 5 号

所有者 共立観光販売株式会社

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 15 日

令和 7 年 5 月 12 日 札幌地方裁判所室蘭支部

(別紙) 物件目録

1 所在 虻田郡豊浦町字新富

地番 921 番 1

地目 原野

地積 395.4 平方メートル

2 所在 虻田郡豊浦町字新富

地番 920 番 1

地目 原野

地積 81.3 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 2 号

兵庫県淡路市岩屋 1846 番地 1

申立人 株式会社ハーベストフアーム

代表者代表取締役 別府 幹雄

住所・居所 不明

(不動産登記記録上の住所) 大阪市北区太融寺町 2 番 22 号

(商業登記記録上の住所) 大阪市中央区北浜 3 丁目 2 番 12 号

所有者 岩谷不動産販売株式会社

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 25 日

令和 7 年 5 月 12 日 神戸地方裁判所洲本支部

(別紙) 物件目録

1 所在 淡路市南字オノ森

地番 473 番 22

地目 山林

地積 677 平方メートル

2 所在 淡路市南字オノ森

地番 473 番 23

地目 山林

地積 263 平方メートル

3 所在 淡路市南字オノ後

地番 475 番 1

地目 雑種地

地積 178 平方メートル

4 所在 淡路市南字オノ後

地番 475 番 7

地目 原野

地積 0.37 平方メートル

令和 7 年 (チ) 第 1 号

福岡県京都郡苅田町大字上片島 1362 番地 1

申立人 玉利 孝二

住所・居所 不明

(不動産登記記録上の住所) 京都府苅田町大字上片島 1362 番地

所有者 宝珠山 亨

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 25 日

令和 7 年 5 月 12 日 福岡地方裁判所行橋支部

(別紙) 物件目録

所在 京都府苅田町大字上片島字十二社

地番 1491 番

地目 宅地

地積 431.61 平方メートル

所有者不明建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日まで当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和 7 年 (チ) 第 4 7 号

神奈川県小田原市成田 136 番地

申立人 河野 哲夫

(亡佐藤寛二の最後の住所) (亡佐藤寛二の不動産登記記録上の住所) 神奈川県小田原市成田 536 番地 10

所有者 亡佐藤寛二相続財産

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 11 日

令和 7 年 5 月 12 日

(別紙) 物件目録

所在 小田原市成田字吉添 536 番地 10

家屋番号 536 番 10

種類 居宅

構造 木造瓦葺鉛メッキ鋼板葺 2 階建

床面積 1 階 81.36 平方メートル

2 階 23.08 平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年八月一日であり、甲は会社法第七十九条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、令和七年七月一日までにお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十一月二十九日

掲載頁 四十八頁 (号外第二七九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十日

掲載頁 三十七頁 (号外第二九七号)

令和七年五月二十六日

群馬県前橋市中内町七八番地の 1

(甲) 株式会社共進

代表取締役 時山 純

新潟県新潟市東区紫竹御新町一八〇八番地

(乙) 株式会社カトウ産業

代表取締役 時山 純

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務一切を承継して存続し乙及び丙は解散することになりました。

これらの合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 三頁

(丙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 三頁

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 三頁

令和七年五月二十六日

埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目一九番一〇号

(甲) 株式会社こうゆう

代表取締役 高濱 正伸

東京都中央区日本橋小伝馬町七番一〇号

(乙) 株式会社エッセンシャル出版社

代表取締役 小林 真弓

東京都千代田区神田駿河台四丁目四番地五

駿河台スビックビル

(丙) 株式会社 EDUP LA

代表取締役 高濱 正伸

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十六日

掲載頁 九十頁 (号外第一〇八号)

(乙) 清算株式会社です。

令和七年五月二十六日

埼玉県飯能市大字上名栗三一九三番地一

(甲) 鳥居観光株式会社

代表取締役 平沼 庸生

埼玉県飯能市大字上名栗三一九六番地

(乙) 観世音センター株式会社

代表清算人 平沼 庸生

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月九日

掲載頁 六十一頁 (号外第一〇三号)

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区道玄坂二丁目二五番一〇号

(甲) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

代表取締役 吉田 直樹

東京都目黒区青葉台二丁目一九番一〇号

(乙) 株式会社エルエヌ

代表取締役 石井 祐司

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月一日

掲載頁 六十八頁(号外第九十九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月一日

掲載頁 六十八頁(号外第九十九号)

令和七年五月二十六日

東京都千代田区神田淡路町二丁目一番七号

(甲) テクノブリッジNKE株式会社

代表取締役 田中 宏和

東京都千代田区神田淡路町二丁目一番七号

(乙) unknown door株式会社

代表取締役 田中 宏和

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.j-ceco.jp>

(乙) <https://www.sun-reform.jp>

令和七年五月二十六日

東京都江戸川区北葛西四丁目一四番一号

(甲) 日本商業施設株式会社

代表取締役 平田 一馬

愛知県稲沢市天池五反田町一番地

(乙) 株式会社サンリフォーム

代表取締役 服部 剛之

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年三月二十七日

掲載頁 六頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月二十一日

掲載頁 八十九頁(号外第五十九号)

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(甲) 株式会社東京アセットソリユー

ション 代表取締役 寺敷 信昭

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 株式会社STホールディングス

代表取締役 棚原慎太郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十三日

掲載頁 三頁

令和七年五月二十六日

東京都港区麻布十番二丁目二一七

(甲) 株式会社メイアス

代表取締役 水谷 亮

奈良県大和高田市旭南町六番一六号

(乙) 株式会社アピラス

代表取締役 水谷 亮

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

東京都中央区日本橋室町一丁目一三番一号

DKノア四階

(甲) 合同会社グリーンライン

代表社員 日高 真子

東京都中央区東日本橋二丁目二八番四号日

本橋CETEビル二階

(乙) 合同会社弥生エリート

代表社員 日高 康昌

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三日

掲載頁 一二二頁(号外第四十二号)

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(甲) 佐藤ビル株式会社

代表取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

取締役 棚原慎太郎

東京都港区虎ノ門一丁目一六番四号

(乙) 有限会社鷹岩商事

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一九頁(号外第一〇五号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一二〇頁(号外第一〇五号)

(丁) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一二〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区西新橋一丁目一番一号

(甲) K Y Gホールディングス株式会社

代表取締役 水野 仁

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(乙) 関東通商株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丙) 株式会社悠イング

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

(丁) 学悠出版株式会社

代表取締役 谷川 悠

名古屋市中千種区千種一丁目一五番一号

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 確定した最終事業年度はありません。
- (乙) 掲載紙 日刊工業新聞
- 掲載の日付 令和七年一月二十一日
- 掲載頁 十四頁

令和七年五月二十六日

東京都千代田区内幸町一丁目三番三号内幸町ダイビル

- (甲) 株式会社 A T ホールディングス
- 代表取締役 福岡 賢明
- (乙) 旭鉄工株式会社
- 代表取締役 木村 哲也

合併公告

左記会社のうち乙及び丙は合併して乙は丙の権利義務全部を承継して存続し丙は解散することにしたしました。

また、左記会社のうち甲及び乙は、前記乙及び丙の合併の効力発生を条件として、合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

これらの合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲・乙・丙)

- 掲載紙 官報
- 掲載の日付 令和七年五月十五日
- 掲載頁 八十二頁 (号外第一〇七号)

令和七年五月二十六日

東京都港区麻布十番一丁目一番三三三

- (甲) 株式会社東亜
- 代表取締役 新井 有羅
- (乙) 株式会社東亜商館
- 代表取締役 加藤 総一

- 東京都港区麻布十番一丁目一番三三三
- (丙) 株式会社東亜 F G
- 代表取締役 加藤 総一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 確定した最終事業年度はありません。
- (乙) 掲載紙 日刊工業新聞
- 掲載の日付 令和七年五月二十六日
- 掲載頁 三頁

令和七年五月二十六日

東京都港区赤坂二丁目二番八号

- (甲) Y F Fresh Future
- 株式会社
- 代表取締役 黄 鑫
- (乙) 株式会社 T Garden
- 代表取締役 山本 慎哉

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 官報

- 掲載の日付 令和六年九月三十日
- 掲載頁 一三八頁 (号外第二二八号)
- (乙) 掲載紙 官報
- 掲載の日付 令和六年九月三十日
- 掲載頁 一二七頁 (号外第二二八号)

令和七年五月二十六日

東京都港区赤坂一丁目二番三三三

- (甲) 株式会社 i m p a c t T V
- 代表取締役 川村 雄二
- (乙) 株式会社 i m p a c t ・ e
- 代表取締役 川村 雄二

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年五月二十六日

横浜市港北区新羽町一七五六番地

- (甲) 株式会社アルプス物流
- 代表取締役 社長執行役員 寺嶋 秀昭
- (乙) A G X 合同会社
- 代表社員 A G X 一般社団法人 職務執行者 長坂 英樹

合併公告

左記会社のうち甲及び乙は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。(第一合併)

また、左記会社のうち甲及び丙は、第一合併の効力発生を条件として合併して、甲は丙の権利義務全部を承継して存続し丙は解散することにしたしました。(第二合併)

また、左記会社のうち甲及び丁は、第二合併の効力発生を条件として合併して、甲は丁の権利義務全部を承継して存続し丁は解散することにしたしました。(第三合併)

また、左記会社のうち甲及び戊は、第三合併の効力発生を条件として合併して、甲は戊の権利義務全部を承継して存続し戊は解散することにしたしました。(第四合併)

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) https://solva-legal.com/koukoku/trip_base_hotel_management_kk/
- (乙) https://solva-legal.com/koukoku/classic_select_hospitality_service_kk/

- (丙) https://solva-legal.com/koukoku/shotel_systems_kk/

- (丁) https://solva-legal.com/koukoku/sakaetchoume_hotel_systems_kk/

- (戊) https://solva-legal.com/koukoku/shotel_management_kk/

令和七年五月二十六日

大阪市北区大淀中一丁目一番八八号

- (甲) トリップベースホテルマネジメント株式会社

代表取締役 岡本 勇治

大阪市北区大淀中一丁目一番八八号

- (乙) S H ホスピタリティサービス株式会社
- 代表取締役 岡本 勇治

大阪市北区大淀中一丁目一番八八号

- (丙) S H ホテルシステムズ株式会社
- 代表取締役 田森 直紀

大阪市北区大淀中一丁目一番八八号

- (丁) 栄 1 丁目ホテルシステムズ株式会社
- 代表取締役 田森 直紀

大阪市北区大淀中一丁目一番八八号

- (戊) S H ホテルマネジメント株式会社
- 代表取締役 田森 直紀

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 日刊工業新聞

- 掲載の日付 令和七年五月十九日
- 掲載頁 三頁
- (乙) 掲載紙 日刊工業新聞
- 掲載の日付 令和七年五月十九日
- 掲載頁 三頁

令和七年五月二十六日

大阪府堺市北区長曾根町一〇番地柳生第二ビル二階

- (甲) ウィルハウス株式会社
- 代表取締役 田中 圭一

- 大阪府高石市東羽衣三丁目二番一六号二階
- (乙) アドウィル株式会社
- 代表取締役 田中 圭一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)・乙

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十六日

掲載頁 八十九頁(号外第一〇八号)

令和七年五月二十六日

大阪市北区梅田二丁目二番二号ヒルトンプ

ラザウエストオフィスタワー一九階

(甲) メディケア・コスメ株式会社

代表取締役 鉄村 太成

大阪府東大阪市上石切町一丁目一番一三

号七階

(乙) 株式会社クオリティ・オブ・ライフ

代表取締役 木部 学

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)・乙

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十一日

掲載頁 一六三頁(号外第一一一号)

令和七年五月二十六日

大阪府泉佐野市りんくう往来北二番一一

(甲) トーワ株式会社

代表取締役 藤田 和也

大阪府泉佐野市りんくう往来北二番一一

(乙) 株式会社トーワ

代表取締役 藤田 和也

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月二十八日

掲載頁 五十五頁(号外第九十五号)

令和七年五月二十六日

福岡市中央区大名二丁目八番一号

(甲) メディア総研株式会社

代表取締役 田中 浩二

大阪市西区立売堀一丁目三番一一号

(乙) メディア総研イノベーションズ株式会社

代表取締役 田中 浩二

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のガス遮断弁事業、アミューズメント事業、機器事業の一部及び情報事業の一部に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十一日

掲載頁 一〇八頁(号外第一四九号)

令和七年五月二十六日

福島県二本松市渋川字十文字一〇番地

(甲) OKIエム・イー株式会社

代表取締役 小池 寛

福島県二本松市渋川字十文字一〇番地

(乙) 沖マイクロ技術株式会社

代表取締役 小池 寛

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、乙は甲の運搬システム事業及び付帯する関連事業に関して有する権利義務の全てを承継し、甲はそれを承継させることになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十三日

掲載頁 三頁

(乙) 確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十六日

東京都中央区明石町八番一号

(甲) IHI運搬機械株式会社

代表取締役 赤松 真生

東京都中央区明石町八番一号

(乙) 株式会社IUKクレール

代表取締役 鈴木 大助

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のV-I事業及びそれに関する資産、権利義務及び従業員によつて構成される事業を承継し乙はそれを承継させることになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 五頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 五頁

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

(甲) VI Japan株式会社

代表取締役 イェルク・ボシエル

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

(乙) バイオトロニックジャパン株式会社

代表取締役 ジェフリー・アニス

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一九号恵

比寿ビネスタワー一三階

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲は確定した最終事業年度はありません。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

(甲) 株式会社EJ

代表取締役 武富 友里

東京都港区芝浦二丁目一四番一三号加瀬ビル一六一一二階

(乙) 合同会社LTH

代表社員 上野真理子

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲は確定した最終事業年度はありません。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

(甲) 株式会社EJ

代表取締役 武富 友里

東京都港区芝浦二丁目一四番一三号加瀬ビル一六一一二階

(乙) 合同会社LTH

代表社員 上野真理子

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲は確定した最終事業年度はありません。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

(甲) 株式会社EJ

代表取締役 武富 友里

東京都港区芝浦二丁目一四番一三号加瀬ビル一六一一二階

(乙) 合同会社LTH

代表社員 上野真理子

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営む事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲は確定した最終事業年度はありません。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

(甲) 株式会社EJ

代表取締役 武富 友里

東京都港区芝浦二丁目一四番一三号加瀬ビル一六一一二階

(乙) 合同会社LTH

代表社員 上野真理子

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大友

東京都港区芝浦二丁目一七番一〇号新大

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のエンジニア事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) <https://www.goods-n.com/announces>

令和七年五月二十六日

東京都中央区京橋二丁目七番八号

(甲) 株式会社Quasar

代表取締役 加藤 拓哉

東京都中央区京橋三丁目一東京スクエア

ガーデン一四F

(乙) 株式会社Goods-N

代表取締役 堀田 幸宏

吸収分割公告

当社(甲)は吸収分割により荏原実業株式会社

(乙、住所東京都中央区銀座七丁目一四番一号)の

オゾン関連機器および医療機器に関する事業

(ただし、官公庁向け業務の一部を行う部門を除く)に

関する権利義務を承継することにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、会社法

第七九六条第一項に基づき株主総会の承認決議を

経ずして決定しております。また、乙は甲の全株式

を所有していますので、この会社分割による株式

等の対価の交付はありません。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出

済。

令和七年五月二十六日

神奈川県川崎市麻生区栗木二丁目三番一二号

荏原実業テクノロジーズ株式会社

代表取締役 豊田 和之

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の金型部品加工

等の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承

継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十六日

長野県北安曇郡松川村森重五二六八番地二

一三

(甲) 株式会社共同技研

代表取締役 国枝 秀征

長野県北安曇郡松川村森重五二六八番地二

一三

(乙) 有限会社共同技研

取締役 横内 久哲

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の食堂・レスト

ランの経営、食品・健康食品の販売、家電機器・

事務機器の販売、インターネット、携帯情報端末

機等を利用した広告業、情報提供サービス業、通

信販売業及びそれらの仲介事業の全部に関する権

利義務を承継し、乙はそれを承継させることにい

たしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十七日

掲載頁 七十二頁(号外第三〇五号)

令和七年五月二十六日

静岡県富士宮市田中町五四三番地

(甲) アソット株式会社

代表取締役 篠原松太郎

静岡県富士宮市田中町五四三番地

(乙) オブリックグループ株式会社

(旧商号 アソット株式会社)

代表取締役 篠原松太郎

新設分割公告

当社は、新設分割により新設するディーラボ

株式会社(住所東京都渋谷区東二丁目二三番三三)

に対して当社の教育研修用の教材等の制作及び教

育訓練を行う事業者への提供に関する事業に関す

る権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

<https://www.alpha-grp.co.jp/library/affiliates/>

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区東二丁目二六番二〇号

株式会社アルファライズ

代表取締役 吉岡伸一郎

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社コ

ネージュ(住所東京都新宿区新宿二丁目八番八号

ヒューリック新宿御苑ビル八階)に対して当社の

美容事業に関する権利義務を承継させることにい

たしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十六日

東京都新宿区新宿二丁目八番八号ヒュー

リック新宿御苑ビル八階

株式会社エストラポ

代表取締役 木原 武士

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社アビ

エ(住所東京都港区芝五丁目一三番一〇号MAビ

ル芝ⅢANNEX九階)に対して当社の事業に関

する権利義務の一部を承継させることにいたしま

したので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一一頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦三丁目九一芝浦ルネサイ

トタワー二階

株式会社アジアビクチャーズエンタテイ

ンメント 代表取締役 上野 由洋

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Fr

ee Life Consulting(住所東

京都港区芝五丁目一三番一〇号MAビル芝ⅢAN

NEX九階)に対して当社の事業に関する権利義

務の一部を承継させることにいたしましたので公

告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲

載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり

です。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一〇頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

東京都港区芝浦三丁目九一芝浦ルネサイ

トタワー二階

株式会社GFS Education

代表取締役 武富 友里

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした

ました。この組織変更に関する権利義務は本公

告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

東京都港区浜松町二丁目二番一五号浜松町

ダイヤビル二F

カシマアセットマネジメント合同会社

代表社員 山口 修久

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした

ました。この組織変更に関する権利義務は、本公

告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

東京都練馬区三原台三丁目五番二五一一

五号

合同会社JUS TOKYO

代表社員 宮川 大祐

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした

ました。この組織変更に関する権利義務は、本公

告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

神奈川県横浜市金沢区六浦東三丁目一九番

二二号

合同会社OHANA

代表社員 長瀬 明美

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした

ました。この組織変更に関する権利義務は、本公

告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

愛知県岡崎市上六名四丁目六番地三

フォレストアーツ合同会社

代表社員 小森 胤樹

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

大阪府西成区長橋一丁目一〇番一四号 矢

田健倉庫六号室 合同会社セキユア

代表社員 前坂 勝義

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

大阪府寝屋川市清水町九番三二号

合同会社原田工務店

代表社員 原田 清

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

奈良県大和郡山市小南町五二三番地八

合同会社Quicken

代表社員 小谷 瑞季

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四十億千五百七十円減少し一億円とすることいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年一月十日

掲載頁 一一九頁（号外第五号）

令和七年五月二十六日

東京都江東区有明一丁目三番三三三

株式会社アークエッジ・スペース

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

代表取締役 福代 孝良

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十一月十一日

掲載頁 六十三頁（号外第二六三三三）

令和七年五月二十六日

東京都港区芝公園二丁目六番三三三

株式会社ディアーズ・ブレインホール

ディングス 代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

代表取締役 小岸 弘和

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円減少し三千万円とすることいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日です。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十六日

静岡県沼津市小諏訪四五番地

有限会社ゴトーエンタープライズ

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

代表取締役 後藤 恵子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三百五十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十六日

愛知県一宮市三ツ井七丁目一番六号トラン

コム一宮ビル二階 株式会社トラスワーク一宮

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

代表取締役 岡野 翔大

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円減少し五千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十三日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十一月十五日

掲載頁 九十二頁(号外第二六七号)

令和七年五月二十六日

福岡県福岡市南区向野二丁目一〇番二五号

代表取締役 石田 徹

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を一億五千万円減少し、その全額をその他資本剰余金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.aku.jp>

令和七年五月二十六日

群馬県利根郡昭和村大字赤城原八四五番地

一三

代表取締役 澤浦 彰治

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年六月三十日を効力発生日とする株式会社白川製作所との株式交換(以下「本株式交換」)により資本準備金の額が増加することを条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額を減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十六日

埼玉県戸田市中町二丁目二番一九号

株式会社白川ホールディングス

代表取締役 白川 大地

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を九億四千九百七十万六千二百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年九月三十日

掲載頁 一四二頁(号外第二二八号)

令和七年五月二十六日

東京都千代田区麹町一丁目二番地一

株式会社ワークスアプリケーションズ

代表取締役 秦 修

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億一千九百九十八万五千三百円、資本準備金の額を五億四千九百五十三万四千七百三十四円減少し、それぞれ七千万円、零円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年六月二十六日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.fujiacorp.co.jp/main/info/top/>

令和七年五月二十六日

北海道苫小牧市若草町五丁目三番五号

株式会社フジタコーポレーション

代表取締役社長 遠藤 大輔

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二億二千八百五十万円、資本準備金の額を金二億三千三百五十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十九日

掲載頁 六十四頁(号外第一〇九号)

令和七年五月二十六日

さいたま市中央区下落合一〇八三番地三

株式会社T&Nホールディングス

代表取締役 新島 徹男

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三十一億円、資本準備金の額を二十億円減少し、それぞれ二十一億五千二百二十六万六千三百三円、五億九千八百八十六万五千五百四十円とすることにいたしました。

株主総会の決議は令和七年六月二十七日、効力発生日は令和七年六月二十七日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年五月二十六日

東京都千代田区麹町二丁目四番地

株式会社極楽湯ホールディングス

代表取締役 新川 隆丈

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十三億三百七十七万二千三百五十七円、資本準備金の額を二十三億三百七十七万三千二百五十七円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十五日

掲載頁 九十四頁(号外第一〇七号)

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区神宮前二丁目三四番一七号住友不動産原宿ビル五階

株式会社hacomo

代表取締役 蓮田 健一

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億二千五百十万二千七百円、資本準備金の額を一千七百九十三万六千六百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.todoker.com/company/publicnotice>

令和七年五月二十六日

東京都千代田区平河町一丁目三番一三番二番第二秩父ビル一階

株式会社トドケール

代表取締役 野島 剛

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千四百四十九万九千五百円、資本準備金の額を六千四百四十九万九千五百円減少することにいたしました。

この決定に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和六年九月三十日

掲載頁 九頁

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門四丁目一番一号

株式会社ウフル

代表取締役 園田 崇

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十七億四千九百九十九万八千三百円、資本準備金の額を十七億四千九百九十九万八千四百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 三頁

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区渋谷三丁目二七番一七号祐真ビル新館五F

株式会社TIG Garden

代表取締役 山本 慎哉

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千九百九十七万六千円、資本準備金の額を三億九千九百九十七万六千円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十六日

掲載頁 四頁

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門一丁目三番一号ジャフコグループ株式会社内

VMホールディングス株式会社

代表取締役 田中 久則

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、令和七年五月三十日を効力発生日とする募集株式の発行により増加する資本金の額四億九千九百九十九万二千六百円、資本準備金の額四億九千九百九十九万二千六百円の全額について減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十月二十四日

掲載頁 五十六頁(号外第二四九号)

令和七年五月二十六日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号

UPWARD株式会社

代表取締役 金木 竜介

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を令和七年五月十五日時点の三億五千八百四十万七千四百円から三億四千八百四十万七千四百円、資本準備金の額を令和七年五月十五日時点の三億四千八百四十万七千四百円から全額減少し、それぞれ一千万円及び〇円とすることにいたしました。

また、令和七年五月十六日から令和七年六月三十日までの期間に当社が発行している新株予約権が行使された場合、当該期間の末日までに効力が生じた当該新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額と同額分も減少することにより、最終的な資本金の額を一千万円、資本準備金の額を〇円とすることにいたしました。

効力発生日は、令和七年六月三十日であり、株主総会の決議は令和七年六月二十七日に予定しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済

令和七年五月二十六日

東京都中央区新川一丁目一〇番一四号

株式会社SANKO MARKETIN

G FOODS

代表取締役社長 長澤 成博

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六千二百万円、資本準備金の額を一億六千五百万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一九頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十六日

富山県富山市黒瀬北町二丁目一三番地一

イムズビル四F

株式会社G&Gホールディングス

代表取締役 宮城 大季

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千七百九十万四千五百円減少し一千万円とすることにいたしました。また、資本準備金の額を九百四十七万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://tanuki-tech.co.jp/association>

令和七年五月二十六日

京都市中京区下丸屋町四〇三番地

株式会社タヌキテック

代表取締役 市川 浩也

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千万円、資本準備金の額を九千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十月二十一日

掲載頁 八十一頁(号外第二四五号)

令和七年五月二十六日

福岡市博多区博多駅南五丁目一五番一八号

トラストメディカルサポート株式会社

代表取締役 久保園 剛

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年六月十一日を基準日と定め、同日九時現在の株主名簿上の株主又は登録株式質権者をもって、剰余金の配当を受ける権利者と定めましたので公告します。

令和七年五月二十六日

東京都港区六本木一丁目四番五号アークヒルズサウスタワー

アシユリオン・ジャパン株式会社

代表取締役 前田 隆志

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月二十六日

北海道広尾郡広尾町会前二丁目七七番地

代表取締役 宮古 厚志

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月二十六日

兵庫県伊丹市南本町二丁目四番六号

小林産業株式会社

代表取締役 小林 一啓

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月十三日付で株券を発行しない旨の定款を定めることいたしましたので公告します。

尚、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年五月二十六日

鳥栖市曾根崎町一四八五番地一一

鳥栖共同配送センター株式会社

代表取締役 佐々木賢治

株式交換につき株券等提出公告

当社は、URTHホールディングス株式会社を完全親会社とする株式交換を行うことにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年六月三十日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十六日

札幌市中央区南八条西二十二丁目四番一〇号

株式会社イーエスジーマネージメント

代表取締役 安原 浩司

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である川口泰司が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十六日

東京都中央区月島一丁目一四番一三〇八号

AITEK SERVICES PT

E. LTD.

日本における代表者 川口 泰司

限定承認公告

本籍千葉県茂原市高師一〇三六番地、最後の住所千葉県茂原市押日六五〇番地二二(サンロジューマン緑ヶ丘二〇一号)

被相続人 亡 中山 勝巳

右被相続人は令和六年三月二十六日死亡し、その相続人は令和七年五月十二日千葉家庭裁判所一宮支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年五月二十六日

千葉県茂原市高師一〇三六番地

限定承認者 中山 清志

千葉市中央区中央三丁目一四番八号 千葉

セントラルビル四階 オープ法律事務所

成年後見人 弁護士 瀬川 尚吾

限定承認公告

本籍新潟県長岡市緑町一丁目三八番地三二八、最後の住所新潟県佐渡市新穂九二番地

被相続人 亡 城野 卓也

右被相続人は令和七年一月十四日死亡し、その相続人は令和七年五月十三日新潟家庭裁判所佐渡支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年五月二十六日

新潟県佐渡市新穂九二番地

限定承認者 城野 卯朔

限定承認公告

本籍兵庫県養父市大屋町大屋市場五番地、最後の住所兵庫県宝塚市中山桜台六丁目一七番一―一二号（ジャルダン宝塚中山桜台武番館A―一二）

被相続人 亡 服部 良男

右被相続人は令和六年十二月十八日死亡し、その相続人は令和七年五月十五日神戸家庭裁判所伊丹支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年五月二十六日

兵庫県神戸市西区井吹台西町四丁目二三番地の六 限定承認者 辻 三千代
兵庫県神戸市中央区中町通二丁目一番一八号JR神戸駅NKビル七階 神戸セジョン
外国法共同事業法律事務所

右限定承認者代理人弁護士 韓 検治

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第一〇九条の規定に基づき、優先資本金の額を十八億九千九百九十九万九千九百九十九円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は、令和六年十二月四日付官報の号外第二百八十二号六十二頁に掲載されています。

令和七年五月二十六日

東京都港区南青山四丁目二番二六号リユエル青山C棟B一細谷総合会計事務所内
KICあきる野特定目的会社

取締役 細谷晋一郎

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億六千三百四十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.ko-koku.jp/>

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区恵比寿一丁目二〇番二七〇
四号室嶋本公認会計士事務所所気付

GJDCV1特定目的会社

取締役 鈴木 伸也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億三千三百六十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.ko-koku.jp/>

令和七年五月二十六日

東京都渋谷区恵比寿一丁目二〇番二七〇
四号室嶋本公認会計士事務所所気付

GJDCV2特定目的会社

取締役 鈴木 伸也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を一億七千九百七十五万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十月二十一日

掲載頁 八十頁（号外第二四五号）

令和七年五月二十六日

東京都千代田区丸の内一丁目一番一号
ジェイロジスティック特定目的会社

取締役 吉岡 淳

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三億八千五百九十五万円減少し、優先出資七千七百十九口を一口につき五万円をもつて有償消却し、消却に要する金額を三億八千五百九十五万円とすることいたしました。

効力発生日は令和七年六月二十七日です。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年七月二十三日

掲載頁 八十頁（号外第一七四号）

令和七年五月二十六日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク
ヒルズ仙石山森タワー四〇階

Yuri特定目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第九十九条に基づき優先資本金の額を金九億円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.web-public-notice.jp/>

44K456S-00054

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号 ジャパン・イワキ特定目的会社

取締役 中村 武

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第九十九条に基づき優先資本金の額を金四億四千八百九十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00003461f20/>

令和七年五月二十六日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号 辻堂ホールディング特定目的会社

取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金十億四千五百万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月九日

掲載頁 六十七頁（号外第一〇三三）

令和七年五月二十六日

東京都中央区銀座二丁目六番一―一号土志田
ビルディング三F

M&C Sakura特定目的会社

取締役 中村 武

非出資組合への移行の公告

当組合は、令和七年五月十八日開催の臨時総会の決議により、定款を変更して非出資組合に移行することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備え置いてあります。

令和七年五月二十六日

三重県多気郡多気町相可四六五番地の一
櫛田川河川漁業協同組合
代表理事 森山 清男

正 誤

ページ段 行 誤 正

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布農林水産省令第十六号（土地改良法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令）

（原稿誤り）

四二四 改正後欄 第一号

令和七年四月一日（号外特第十号）農林水産省告示第五百十七号（昭和四十七年農林省告示第二千二百三十一号等の一部を改正する告示）

（原稿誤り）

一九七 改正後欄 第六条

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから

改正後欄 終りから